平成２２年度　安城市行政評価

外部評価報告書

（平成 21 年度に実施した事務事業分）

安城市行政評価委員会

報　　告

安城市長　神　谷　　学　　様

　安城市の平成２１年度実施の事務事業について、外部評価を実施し、このたび、外部評価報告書をまとめましたので報告いたします。

平成２２年９月７日

安城市行政評価委員会

委 員 長　中　前　敏　之
副委員長　石　原　勝　成
委　　員　庄　村　勇　人
委　　員　杉　浦　光　子
委　　員　深　津　茂　樹
委　　員　深　谷　　誠

報告書目次

はじめに　１頁

１　安城市の行政評価への取り組み　２頁
（１）安城市の行政評価導入の目的
（２）行政評価導入の経緯
（３）平成２１年度に行政評価を実施した事務事業の内訳

２　外部評価の概要　３頁
（１）評価対象の選定
（２）活動の経過
（３）評価の視点

３　事務事業に対する評価結果　６頁

４　総括的な意見　１８頁

５　行政評価委員の構成　１９頁

事務事業調書

はじめに

この間、国の行政における政権交代や経済状況の劇的変遷など、自治体を取り巻く政治経済の状況は目まぐるしく変化してきました。とくに昨年秋の政権交代後における「地域主権」を旗印とする分権改革や、あるいは行政刷新会議における「事業仕分け」などは、その当否はともかく、自治体の政治行政にも影響を与える政策として行われております。また社会の方に目を向けても、情報化社会の進展やグローバリゼーション化に伴って住民の価値観が多様化し、それはつまり住民の行政に対する要望そのものも多様化させる結果をもたらしています。安城市行政としてもかかる状況に的確に対応しつつ、常に自己批判を繰り返しながら様々な改革・改善に努める必要があります。

さて、安城市における行政評価も本年度で四回目をむかえました。行政評価は、市の行政サービスがより効果的・効率的に行われ、かつ職員の意識向上をもたらし、もって住民の福祉の向上をもたらすために行われるものです。そこでは外部の委員が、必要性、効率性、有効性という基準を中心にして評価を行ってまいりました。さらに、安城市における行政評価については、削減や効率化のみならず、住民にとって当該事業がより充実したものになるためにはどうすればよいか、すなわち住民サービスの向上といった点も重要な視点として評価をしてまいりました。そのため個別の報告書において、個々の委員の専門性も踏まえた具体的対案が示されている場合もあります。かかる部分は特徴的な部分であるともいえるでしょう。

ただ行政評価の仕組み自体について、課題も指摘しなければなりません。例えば評価対象となる事務事業の選定について、本年度は個々の委員がそれぞれの専門性を踏まえて事業を数個選択するという方法をとりましたが、全体事業費に対する評価対象事業費の占める割合を考慮するといった視点や、あるいは各年度ごとにあるテーマに絞って評価を行う、といったことも検討した上での事業選定ということも考えてよいでしょう。また、評価のための評価にならないよう、既存の計画や予算制度、あるいは ISO 等の他の評価制度などとの有機的な連携も視野に入れるべきでしょう。これらの点は、今後に向けての大きな課題であるように思われます。

いずれにしても、このように行政を評価するということは、今後の行政のあるべき方向の一つを示す作業に他なりません。安城市政がますます充実したものになるよう評価結果を活用していただき、市民の福祉がさらに向上するように願っています。

平成２２年９月
安城市行政評価委員会

１　安城市の行政評価への取り組み

（１）安城市の行政評価導入の目的

安城市は、市民の多様なニーズに即応できるよう、行政改革大綱を策定し、事務事業の見直し、職員の意識改革や財政の効率化などの行政改革を推進しています。この行政改革を実践する手段として、行政評価を導入しました。

安城市が行政評価を導入する具体的な目的は、①第７次総合計画の着実な推進、②説明責任の確保、③職員の意識改革にあります。それにより、市民本位の行政活動に変えていくことを狙いとしています。

（２）行政評価導入の経緯

平成１６年度に一部の課において事務事業評価を試行しました。平成１７年度には全ての係で１つの事務事業の評価を、平成１８年度には全ての事務事業の評価を試行し、平成１９年度から本格導入しています。

（３）平成２２年度に行政評価を実施した事務事業の内訳

平成２１年度各課において実施されました事務事業と、その行政評価の内訳は以下のとおりです。

・ 評価事務事業数：８２０（総務事務は除く）

・ 総合計画基本目標の内訳

基 本 目 標	事務事業数	割　合
１安全で循環型社会を築く環境づくり	１２５	１５．２％
２健康で安心して暮らせる環境づくり	１９９	２４．３％
３自然と共生した環境づくり	９２	１１．２％
４個性と文化を育む環境づくり	１７２	２１．０％
５活力にみちた環境づくり	６７	８．２％
６市民が主役となる環境づくり	１５９	１９．４％
その他（議会事務局）	６	０．７％
計	８２０	１００．０％

・ 方向性の内訳

方　向　性	事務事業数	割　合
拡充	５４	６．６％
維持・継続	７２４	８８．３％
縮小・統合	１４	１．７％
休止・廃止・終了	２８	３．４％
計	８２０	１００．０％

２　外部評価の概要

（１）評価対象の選定

行政評価導入の目的に、「総合計画の着実な推進」と「職員の意識改革」が掲げられおり、それらを踏まえ以下の選定方針を定めています。

・総合計画の基本６目標から選定する

・総合計画の主要事業で数値目標を持つ事務事業を選定する

・部署に偏りが生じないように事務事業を選定する

さらに、行政評価委員のそれぞれの専門性を踏まえたものや、昨今の社会・経済情勢を考慮したものなどの視点を総合的に判断し、２４の事務事業を以下のとおり選定しました。

No.	事務事業名	担当課における方向性	総合計画の基本目標	課名
1	ごみ焼却施設管理事業	維持・継続	1　安全で循環型社会を築く環境づくり	環境保全課
2	地域環境美化事業	維持・継続	1　安全で循環型社会を築く環境づくり	ごみ減量推進室
3	新エネルギー導入事業	維持・継続	1　安全で循環型社会を築く環境づくり	環境首都推進課
4	福祉の拠点づくり事業	維持・継続	2　健康で安心して暮らせる環境づくり	社会福祉課
5	知的障害児通園施設事業	維持・継続	2　健康で安心して暮らせる環境づくり	障害福祉課
6	保育園事業	維持・継続	2　健康で安心して暮らせる環境づくり	子ども課
7	国民健康保険税賦課徴収事業	維持・継続	2　健康で安心して暮らせる環境づくり	国保年金課
8	健康づくりボランティア養成・育成事業	維持・継続	2　健康で安心して暮らせる環境づくり	健康推進課
9	後期高齢者福祉医療費給付事業	維持・継続	2　健康で安心して暮らせる環境づくり	国保年金課
10	緑のネットワーク事業	維持・継続	3　自然と共生した環境づくり	公園緑地課
11	中心市街地拠点整備事業	維持・継続	3　自然と共生した環境づくり	南明治整備課
12	小学校教材整備事業	維持・継続	4　個性と文化を育む環境づくり	総務課

No.	事務事業名	担当課における方向性	基本目標	課名
13	給食共同調理場施設管理事業 給食共同調理場運営事業	拡充	4　個性と文化を育む環境づくり	給食課
14	市民会館施設管理事業	維持･継続	4　個性と文化を育む環境づくり	生涯学習課
15	地域ぐるみ親子ふれあい推進事業	維持･継続	4　個性と文化を育む環境づくり	生涯学習課
16	農業委員会運営事務	維持･継続	5　活力にみちた環境づくり	農務課
17	雇用対策定着事業	維持･継続	5　活力にみちた環境づくり	商工課
18	消費相談事業	拡充	5　活力にみちた環境づくり	商工課
19	職員健康管理事業	維持･継続	6　市民が主役となる環境づくり	人事課
20	能力開発研修事業	維持･継続	6　市民が主役となる環境づくり	人事課
21	行政評価実施事業	維持･継続	6　市民が主役となる環境づくり	経営管理課
22	普通財産管理事業	維持･継続	6　市民が主役となる環境づくり	財政課
23	公用車整備事業	維持･継続	6　市民が主役となる環境づくり	財政課
24	地上デジタル放送対応改修事業	維持･継続	6　市民が主役となる環境づくり	経営管理課

（２）活動の経過

評価結果を出すまでの活動として、市が内部評価を実施した事務事業調書に基づき、事務事業を所管する課に対して、委員６名がＡとＢの２つのグループに分かれヒアリングを実施しました。

６月２２日　第１回委員会　評価方法、評価対象事務事業の選定、及びヒアリングの日程調整について

７月２０日　第２回委員会　Ａ・Ｂグループヒアリング①

７月２７日　第３回委員会　Ａ・Ｂグループヒアリング②

８月　３日　第４回委員会　Ａ・Ｂグループヒアリング③

８月２３日　第５回委員会　外部評価結果について
９月　７日　第６回委員会　外部評価結果の報告について

（３）評価の視点

事業を実施するにあたり、必要最少限のコストで最大の成果が得られるよう、常に改善の視点を持ち続けることが必要です。

そのため、外部評価の視点として、事業の必要性、効率性、有効性を踏まえ、改善に係る今後の方向性を総合的に評価しています。

なお、方向性については、拡充、維持・継続、縮小・統合、休止・廃止･終了の中から選んでいます。

ア　事業の必要性

・行政が直接行わなければならない必要がある
・目的の達成や、市民ニーズの低下傾向が見られる
・類似・重複した事業が存在する（国や県の事業を含む）　など

イ　事業の効率性

・総事業費が削減された、または、単位コストが削減された
・総事業費及び単位コストが増加した
・外部への委託や類似の事業との連携など事業費に削減の余地がないか など

ウ　事業の有効性

・実績値が伸び、かつ、目標値を達成した
・実績値が下がった、目標が未達成であった
・成果や効果が十分に出ているか　など

エ　総合評価

《事業の改善に関すること》

・事業の必要性や有効性の検証
・市民にとっての効果
・コスト視点での改善
・事業の知名度を上げる努力
・事業の連携により効率的・効果的な事業の実施　など

《事業の方向性に関すること》

・事業の必要性が高く、事業の拡充を検討すべきである　など

《その他》

・評価調書の説明に関すること
・指標の設定に関すること　など

3　事務事業に対する評価結果

（1）安全で循環型社会を築く環境づくり

事務事業名	1　ごみ焼却施設管理事業　【環境保全課】
事務事業の内容	ごみ焼却施設の運転管理及び施設の保全と施設整備をします。
主管課の方向性	維持・継続
総合評価	・ごみ焼却施設を安全かつ適正に管理運営することは、市民生活にとって必要不可欠であり、維持・継続という方向性は妥当である。 ・焼却過程で使用する薬剤などを入札方式に移行させるなどして、経費を削減していることは評価できる。 ・施設の老朽化が進む中で、施設の延命のために、より効果的な保守整備を検討されたい。 ・耐用年数経過後の施設のあり方についても視野に入れ検討を行う必要がある。
委員会の方向性	維持・継続

事務事業名	2　地域環境美化事業　【ごみ減量推進室】
事務事業の内容	アダプトプログラム制度など、環境美化活動の啓発支援を行います。
主管課の方向性	維持・継続
総合評価	・本事業の必要性自体は認められ、維持・継続という方向性は妥当である。 ・参加団体間で相互に情報交換を行うなど活動自体の活性化の方向性が見られる点は、本事業の成果として有効性を認められる。 ・21 年度はアダプトプログラム参加団体数が昨年同様 28 団体と横ばいであり、また参加者の高齢化などにより撤退する団体も増えるなどの状況が指摘されている。このような課題を踏まえ全市的に環境活動に興味をもつ市民を増やすべく、例えばインターネット利用の可能性の検討などを通じて、行政の積極的かつ多様な取り組みが求められる。 ・また幹線道路へのポイ捨てなどの問題については、参加市民のモチベーションを低下しかねない問題でもあるので具体的な対応を求める。
委員会の方向性	維持・継続

事務事業名	３　新エネルギー導入事業　【環境首都推進課】
事務事業の内容	家庭における新エネルギーの導入促進を図るため、設置者に対して補助金を交付します。また公共施設の新・増改築に際しては率先して新エネルギーを導入します。
主管課の方向性	維持・継続
総合評価	・方向性の維持・継続は妥当である。太陽光発電への関心が高まっているなかで、こうした意識を醸成し続けるためにも、新エネルギー導入促進という観点に立った行政支援は一過性で終わらせてはいけない。 ・補助金の支給の運営については、公平、公正な運用が求められる。そうした中で、事業年度の途中で補助金予算の関係上、一部の市民の方が一時期において制度的に受給できない事例が発生した。本事例は制度運営の中でやむを得ないものであり、担当課としては最大限の対応を行ったことは理解できるが、業者主導で太陽光発電機の設置が行われている現状を鑑みると、補助金を受給できるまで工期順延することは難しい現実がある。今後の課題として可能な限りの救済措置を検討する必要がある。 ・太陽光発電の設置してある公共施設を大幅に増やしているが、現状を鑑みると、設置をしたというアナウンスメント効果や教育・啓発効果という域を脱していない感がある。設置施設について、ホームページ等を最大限活用し、実際のエネルギー対策としての観点からの検証を行い、その結果を情報開示(費用対効果を含む)する必要性がある。
委員会の方向性	維持・継続

（２）健康で安心して暮らせる環境づくり

事務事業名	４　福祉の拠点づくり事業　【社会福祉課】
事務事業の内容	総合福祉センター・北部福祉センター・西部福祉センター・作野福祉センターの４箇所に加え、平成２０年度には桜井福祉センター・中部福祉センターを開設し、安城市福祉事業団に管理運営を委託しました。社会福祉会館は安城市社会福祉協議会に管理運営を委託しました。平成２１年度からは福祉事業団と社会福祉協議会の統合により、新たな社会福祉協議会による管理運営を行います。
主管課の方向性	維持・継続
総合評価	・方向性は維持・継続で妥当である。 ・膨大な予算をかけて各中学校区毎に建設した福祉センターについて、新しく統合した社会福祉協議会のもとで運営が行われているが、効率的な運営が行

	われるような体制作りを早期に確立することが必要である。 ・成果目標として福祉センター利用者数と社会福祉会館利用者数を掲げているが、既に実績が見込みを大幅に上回っている中で、22 年度目標の見直しが行われていない。また、新規利用者とリピーター利用者などの利用者分析なども行う必要がある。多くの人が利用することも重要であるが、福祉センターの設立目的に沿った形で、利用者層を拡大することが必要である。 ・所属長の改善案として「福祉センターの職員配置の見直しを図るように働きかける」とあるが、職員の意識改革とともに、いつまでに、何を行うかを明確にして、無駄のない効率的な運用体制を構築することが課題となる。
委員会の方向性	維持・継続

事務事業名	5　知的障害児通園施設事業　【障害福祉課】
事務事業の内容	知的障害のある幼児を日々保護者のもとから通園させ、保護するとともに、日常生活に必要な基本的ことがらを身につけられるよう指導育成し、社会生活への対応能力を養うことを目的としています。
主管課の方向性	維持・継続
総合評価	・障害を持っている方が増加傾向にある中で、知的障害を持つ児童が希望すれば、適切に支援を受けられる環境を整備することは重要であり、方向性の維持・継続は妥当である。 ・職員を削減するなどのコスト削減が行われたため、事業費も削減された。 ・希望者は全員支援を受けられており、他方で職員を削減したにもかかわらず前年同様の支援が行われている点は評価できる。 ・利用者にとって最適な支援体制を確保するため、他の保育園や幼稚園とのさらなる連携も検討されたい。 ・児童一人一人の気持ちに最大限配慮すべき事業であり、きめ細かい指導が可能となるような体制を常に整えておく必要がある。
委員会の方向性	維持・継続

事務事業名	6　保育園事業　【子ども課】
事務事業の内容	仕事などの事情により家庭での保育ができない児童を預かるために設置した、公立保育所23園の運営管理及び民間保育所８園への児童保育委託をしています。また、病時・病後児童への保育事業を民間事業者へ委託しています。
主管課の方向性	維持・継続

総合評価	・低年齢児童の増加が見込まれる中で、維持継続との方向性は妥当である。 ・適正な保育を行うために必要な人員は確保すべきである。その一方で、適正な人員配置や施設管理など効率的な運営に向けた改善努力自体は引き続き継続されたい。 ・行政サービスとして提供する保育事業のみならず、家庭や地域による保育も含めて、児童にとって最もよい保育のあり方について、その有効性の視点から検討が必要になっている。その意味で、これまで行われてきている保育指導のさらなる充実であったり、地域保育のあり方の検討も進めてほしい。
委員会の方向性	維持・継続

事務事業名	7　国民健康保険税賦課徴収事業　【国保年金課】
事務事業の内容	国保の加入者に対して制度の周知を図り、適正な国民健康保険税の賦課・徴収を行います。
主管課の方向性	維持・継続
総合評価	・方向性の維持・継続は妥当である。 ・低所得者に対する軽減については、民生委員から低所得者に説明をするようにした方がよい。 ・コストの改善について、平成２２年も高いことが予想されるようであるが、平成２３年の努力目標を定めるようにした方がよい。 ・多重債務により納付が不可能な方については、多重債務相談をうけるよう、働きかけをするようにした方がよい。 ・賦課と徴収が安城市では別の部署でなされているが、その連携がとれているか確認すべきである。また、賦課の部署においても納付率を把握して、納付率の向上のために支援すべきである。 ・成果指標１の数字について実績の数値を概数にして報告することには疑問がある。
委員会の方向性	維持・継続

事務事業名	8　健康づくりボランティア養成・育成事業　【健康推進課】
事務事業の内容	ヘルスメイトとは、食生活改善推進員の愛称で、生涯にわたる健康づくり活動を、食を通して地域において推進するボランティアとして、安城市健康づくり食生活改善協議会を組織しています。 ヘルスメイト養成講座の開催、よりよい活動を行うための育成講習の開催、協議会運営の支援を行っています。

主管課の方向性	維持・継続
総合評価	・方向性の維持・継続は妥当である。 ・事業自体については、市民の健康のために必要となっていくものである。 ・活動について、外部からはわかりにくい部分がある。詳細な活動状況やヘルスメイトのやりがいについて、ホームページや広報、町内会でのＰＲにより市民にさらに情報提供を充実させて頂きたい。 ・辞退者が増加することへの対策についても検討して頂きたい。
委員会の方向性	維持・継続

事務事業名	9　後期高齢者福祉医療費給付事業　【国保年金課】
事務事業の内容	後期高齢者医療制度被保険者のうち、市民税非課税世帯でひとり暮らし・寝たきり・認知症高齢者または心身障害者・精神障害者・戦傷病者医療に該当する人の自己負担額を助成します。
主管課の方向性	維持・継続
総合評価	・高齢化社会へ移行する中、被保険者が適切に医療費助成を受けられるよう支援する本事業は必要であり、維持・継続との方向性は妥当である。 ・オンラインシステム導入により、受給者証の申請・交付事務の簡素化が図られた点は効率性という観点からは評価できる。 ・20 年度に比べて 21 年度は受給者数が増加しており、受給率も当初設定された目標を達成するものとなっている。 ・受給率に関する目標値が２０％となっているが、より積極的な指標設定を行うべきである。 ・高齢者の方々へ更なる細やかな申請勧奨に努めてほしい。
委員会の方向性	維持・継続

（3）自然と共生した環境づくり

事務事業名	10　緑のネットワーク事業　【公園緑地課】
事務事業の内容	フラワーロードや明治緑道の円滑な管理や環境美化を推進します。
主管課の方向性	維持・継続
総合評価	・市民にとって緑豊かな環境を提供し、かつ安全に通行できるように街路樹等の整備を行うことは意義のあるものと認められ、維持継続との方向性は妥当

	である。 ・平成 19 年以降、総事業費、単位コストともに低下している点は、効率化という視点からは評価できる。 ・維持管理の手法についても薬剤散布などの方法を変更したり、愛護会による活動を支援したりするなど工夫が見られる。 ・ただネットワーク形成といった場合には、人のネットワークの形成も視野に入れるべきであり、市民のコーディネイトを含めた行政の支援のあり方が問われる。 ・生態系の保護という視点も踏まえた整備を行う必要がある。 ・目標（予算）の設定については、効率化という視点に立って、前年度の状況を踏まえ、更なる検討をお願いしたい。 ・維持・管理という性格上難しい面もあるが、成果の目標と実績欄についてもより積極的な指標の設定が必要である。
委員会の方向性	維持・継続

事務事業名	11　中心市街地拠点整備事業　【南明治整備課】
事務事業の内容	中心市街地活性化用地（更生病院跡地）を市民の交流拠点、まちづくりの拠点として整備します。平成２０～２１年度において拠点施設に関する基本計画を策定し、早期実現に向けて事業を実施します。
主管課の方向性	維持・継続
総合評価	・方向性の維持・継続は妥当である。 ・図書館の建設を中心に考えているようであるが、図書館とするならば子供目線で魅力的なコーナー設定も考慮して欲しい。 ・学校の図書館と地域の図書館の連携を図るようにして頂きたい。 ・図書館機能の問題としては、昨今の電子書籍化との関係もあり、時代の変化にあった機能を持つようにして頂きたい。 ・現在、安城市では文化についての重要度が減少しているように見える。今後、例えば、新美南吉にとって安城は第２の故郷であるから、文化と観光の関係を強化していってはどうか。 ・多目的スペースについて、現在、安城市には音響効果のよいものがないので、音響効果を考えたものが必要ではないか。
委員会の方向性	維持・継続

（4）個性と文化を育む環境づくり

事務事業名	12　小学校教材整備事業　【総務課】
事務事業の内容	教材を整備するものであり、各小学校から購入物品を取りまとめて発注します。
主管課の方向性	維持・継続
総合評価	・方向性の維持・継続は妥当である。 ・現在は、学校で調査、選定をしてもらって市が購入する流れであるが、一部ニーズに応じた柔軟なシステムが取り入れられてきている。今後も相互理解によるシステム化を一層進めて頂きたい。 ・今後は小学校でも外国語活動が必修となるので、外国語教材の充実を図って頂きたい。
委員会の方向性	維持・継続

事務事業名	13　給食共同調理場施設管理事業・給食共同調理場運営事業　【給食課】
事務事業の内容	市内の公立幼稚園、保育園、小中学校へ、安全で良質な給食を提供するため、衛生管理のいき届いた給食調理場施設の維持管理に努めます。 また、給食調理・配送業務、食品検査、検便検査など給食業務従事者の衛生管理、献立作成、給食物資の検討･選定、納品検収、食数管理、給食費管理など給食に関わる業務の効率化・充実化を図ります。
主管課の方向性	拡充
総合評価	・方向性は拡充となっているが、維持・継続が妥当である。 ・民間への委託を増やすことはできないか。民間のコスト意識を入れる余地もあるのではないか。アレルギー対策についても、業者に競争原理を働かせているようであるので、今後、さらに推し進めて頂きたい。 ・給食費の未納が問題となっているが、安城市においても督促を委託したり、法的な手段をとることについても検討した方がよい。
委員会の方向性	維持・継続（長期的な観点では民間を活用するという点で縮小を検討すべき）

事務事業名	14　市民会館施設管理事業　【生涯学習課】
事務事業の内容	市民会館の貸出施設である会議室、楽屋、サルビアホール、ホワイエ等の利用受付･市民会館の施設運営及び舞台・音響・照明設備やピアノ・マイク・映像備品等の保全管理を行います。
主管課の方向性	維持・継続
総合評価	・方向性の維持・継続は妥当である。 ・管理についてＥＳＣＯの効果により光熱費は削減できているようであるが、費用対効果の点での検討も必要である。 ・利用率の目標設定について、４０～５０％という設定について目標を上げるべきである。 ・運用については、運営委員会を活性化する必要があり、もっと文化・芸術に人脈もあり、造詣の深い方にも参加頂くとともに、市民の力を大いに活用し、例えばホールボランティアを市民で運営するという方法が考えられるのではないか。
委員会の方向性	維持・継続

事務事業名	15　地域ぐるみ親子ふれあい推進事業　【生涯学習課】
事務事業の内容	親子のふれあいを通して子どもの健全な育成を促すため、各小学校区で行う親子ふれあいの事業に対し、活動支援を行う。
主管課の方向性	維持・継続
総合評価	・方向性の維持・継続は妥当である。 ・本制度については、小学校区毎に実施をしているが、ごくわずかの小学校区については実施していない。これは、運営を子ども会や体育指導員等が行っておりコンセンサスをとることが難しい面に起因している。運営を継続するのであれば、公平な形で制度運用ができるように努める必要がある。 ・事務事業調書に効果として「親子ふれあい事業に参加した親子で、満足した顔で家に帰る親子が多く見られた」とあるが、主観的な評価に留まっている。参加者へのアンケートや子供会などの執行部の意見等を総合的に分析･検証が必要である。
委員会の方向性	維持・継続

（5）活力にみちた環境づくり

事務事業名	16　農業委員会運営事務　【農務課】
事務事業の内容	・農業委員会が運営される上で必要となる事務 ・農地申請等の処理事務及び証明等の発行事務 ・安城市の農業振興のために必要な事業及び活動 ・優良農地の確保のために必要な事務及び活動
主管課の方向性	維持・継続
総合評価	・維持・継続は妥当であり、引き続き法令順守の観点にたち、適正な運営を求める。 ・遊休農地、違反転用農地の箇所数については、目標が未達成となっている。個々には難しい状況もあるが早期に是正する必要がある。 ・所属長は、「事務職員及び委員は法令を熟知し、事業事務を適法に執行する」方針を示している。重責ある部門として最重要課題として取り組む必要がある。 ・豊田市における農地の不正転用事件については「農地不正問題調査報告書」としてホームページ上でも開示されており、担当部署により極めて不適切な判断に基づく運営が行われている実態が明らかになっている。安城市においても、隣市の不祥事件を他山の石として、積極的なコンプライアンス勉強会等の開催、将来に亘り絶対に不祥事が発生しない内部体制の更なる整備を検討する必要がある。 ・委員の月額報酬制の問題については、大津地裁平成 21 年 1 月 22 日判決の趣旨を踏まえ検討を行うべきである。
委員会の方向性	維持・継続

事務事業名	17　雇用対策定着事業　【商工課】
事務事業の内容	労働力の確保、雇用・就労の促進・定着支援を図るため、各種事業を行います。 ・愛知建連技能専門校（技能者養成）への支援（補助金の交付） ・安城市地域職業相談室への支援（臨時職員の配置） ・若年者就業支援（研修会の開催） ・雇用対策（企業と教育機関との意見交換会の開催）
主管課の方向性	維持・継続
総合評価	・方向性の維持・継続は妥当である。 ・高校等の中退者について、学校では限界もあるため、このような方の相談も重要である。現在実施している事業をより進めて頂きたい。

	・対象者について、非行をした者についても、広げていくようにしたほうがよい。 ・高校、大学及び企業との、より緊密なマッチングについて検討していただきたい。
委員会の方向性	維持・継続

事務事業名	18　消費相談事業　【商工課】
事務事業の内容	消費者のトラブルや苦情に対し迅速かつ的確な対応を行うため、消費生活相談を開催します。それと同時に、相談員の資質の向上と相談体制の充実に努めています。
主管課の方向性	拡充
総合評価	・方向性の拡充は妥当である。 ・消費者被害のチラシについては、とくに高齢者が消費者被害にあわないようにするためのものとして役立っている。 ・新たに地元の弁護士による相談会を開催していることについては、相談会だけではなく、普段から消費生活相談員と弁護士との連絡関係を密にし、迅速な対応ができるようにすべきである。 ・消費生活相談の相談員と市民課の相談担当者との連絡を密にし、市民課に持ち込まれた消費者事件を内容とするものについて、消費生活相談員と協力して対処していくべきである。 ・相談件数の数値については、その推移を評価・認識すべきである。
委員会の方向性	拡充

（6）市民が主役となる環境づくり

事務事業名	19　職員健康管理事業　【人事課】
事務事業の内容	職員の健康保持および体力増進のため、各種の健診（検診）検査と測定等を行い、疾病の早期発見・早期治療に努めるほか、健康指導及び生活指導により健康の増進と体力の向上を図り、活気のある職場づくりを図ります。
主管課の方向性	維持・継続
総合評価	・方向性の維持・継続は妥当である。 ・昨年度よりメンタルヘルス対策として、臨床心理士による「こころの健康相談事業」を毎月 1 回開催しており、予約がいっぱいの状況にある。潜在的には、ケアが必要な職員が多くいると認識をすべきであり、更なる制度拡充

	が求められる。復職前研修や管理者に対するメンタルヘルス研修の充実等についても引き続き積極的に取り組む必要がある。 ・精密検査受診率については更なる向上を図る必要がある。自分に限っては大丈夫という甘えが多くの職員にあるのではないかと思われるが、引き続き啓発をはかり、計画的に精密検査受診率の向上を図る必要がある。
委員会の方向性	維持・継続

事務事業名	20　能力開発研修事業　【人事課】
事務事業の内容	自立的な地域経営に資するよう、先見性や創造性を養い、市民との協働の視点で政策を立案・実行できる能力の向上を図るため、政策課題研修、政策法務研修等を実施するとともに、国・県並びに民間の研修専門機関が実施する高度で専門的な研修に職員を派遣します。
主管課の方向性	維持・継続
総合評価	・方向性の維持・継続は妥当である。 ・研修で学んだことを部内、部外で教えるという方向性はよい。他にもレポート作成をさせる等、どのように活用するかが重要となる。 ・分権化に対応するために自治大学校での研修があるが、個人で得たものを組織にフィードバックしていくことが必要である。 ・先進地研修では、課題が何かを部内で討議して研修地を決定しているようであるので、今後についても部内での必要性をもとに決定して頂きたい。 ・課題発見能力・政策立案、実行能力の涵養について、モデル部署を選定し、実習トレーニングを行ってみてはどうか。
委員会の方向性	維持・継続

事務事業名	21　行政評価実施事業　【経営管理課】
事務事業の内容	行政評価とは、市が実施する行政サービスの成果や活動などに対して、わかり易い指標を用いて目標管理を行い、コストなどの現状を把握、分析することにより改善に結びつけるものです。このことが、第７次総合計画の着実な推進、事業に対する説明責任の確保、職員の意識改革などを図ることにつながっています。
主管課の方向性	維持・継続
総合評価	・方向性の維持・継続は妥当である。 ・ヒアリングの時間の構成については考慮の余地がある。

	・わかりやすい指標、内容となるように努めて頂きたい。 ・「備考」のような、他の部分には書きにくい部分を書けるところがあった方がよいのではないか。 ・問題発見、政策提言能力の向上を評価できないか。 ・将来的には政策評価も導入すべきである。
委員会の方向性	維持・継続

事務事業名	22　普通財産管理事業　【財政課】
事務事業の内容	市有地（普通財産）の有効活用のため、現時点における遊休土地を暫定駐車場として貸付けます。また、市有地（普通財産）を常に良好の状態においてこれを維持管理及び処分します。
主管課の方向性	維持・継続
総合評価	・方向性の維持・継続は妥当である。 ・この事業では収入はあるようだが、職員の意識改革のため、譲渡損益について公表し、費用と収益の意識を持った方がよい。 ・福祉施設、ＮＰＯ法人等公的なものに貸していくことをさらにすすめていくべきである。 ・駐車場以外にも防災倉庫やゴミステーションとして活用し、他課が管理する状態となれば行政財産として管理してもらい整理するようにすべきである。 ・普通財産の土地について「色々な諸事情」があるとのことであるが、事情の変化の有無について調査していくべきである。
委員会の方向性	維持・継続

事務事業名	23　公用車整備事業　【財政課】
事務事業の内容	道路運送車両法及び労働安全衛生法に基づき、庁用自動車を安心安全に運行できるよう維持管理します。
主管課の方向性	維持・継続
総合評価	・方向性の維持・継続は妥当である。 ・所属長の改善案として「直営と外注の発注台数等について人員配置(人件費)も考慮に入れながら、コスト比較も行い検討していく必要がある」としているが、現状においては具体的な代替案の検討まで行っていない。リースの導入や外部への全面委託等多様な運用が検討可能な領域であり、大幅なコストの削減や業務の効率化(費用の支払業務等含む)につながることも期待でき

	る。現行体制の検証と安全第一を大前提としたシミュレーション等の早期実施が必要である。
委員会の方向性	維持・継続

事務事業名	24　地上デジタル放送対応改修事業　【経営管理課】
事務事業の内容	平成２３年７月２４日の地上デジタル放送への完全移行に伴い市有施設の地上デジタル放送対応改修を実施します。 ※テレビを設置している施設数：１３９施設（平成21年４月現在） ※視聴に支障がある施設数：８１施設
主管課の方向性	維持・継続
総合評価	・方向性の維持・継続は妥当である。 ・改修施設が８１施設のうち、２２施設にとどまったのはブースターの設置等改修費用が予想以上にかかったことにあるとのことであるが、本年度は計画どおり予算を執行して、１２月末までには完了して頂きたい。 ・公的施設のテレビについては、児童虐待を受けている子供が公的施設のテレビを見ていたという事例もあるので、この点もふまえ、確実に行って頂きたい。
委員会の方向性	維持・継続

４　総括的な意見

・分りやすい指標、内容となるよう努めていただきたい。
・所属長の改善案については、いつまでに、何を行うのか明確にし、具体的な内容の記載に努めていただきたい。また、「成果」「分析」欄においても、具体的な記載に努めていただきたい。
・目標（予算）の設定については、効率化という視点に立って、前年度の状況を踏まえ、更なる検討をお願いしたい。
・事務事業調書に「備考」のような他の部分には書きにくい部分を書けるところがあったほうが良いのではないか。
・数値や指標だけでなく、事業の取組み内容なども評価できるような仕組みも必要ではないか。
・総合計画の主要事業にとらわれない選定方法を検討してもよいのではないか。
・縮小、統合、廃止された事業が、市民サービスの向上につながる新しい事業として活用されたりするような仕組みも必要ではないか。
・将来的には政策評価も導入すべきである。

5　行政評価委員の構成

委 員 長　中前敏之　行政経験者（元国家公務員／住吉町内会会長）
副委員長　石原勝成　企 業 代 表（元安城商工会議所会頭）
委　　員　庄村勇人　学識経験者（愛知学泉大学准教授）
委　　員　杉浦光子　行政経験者（元小学校校長／愛知教育大学非常勤講師）
委　　員　深津茂樹　学識経験者（深津法律事務所　弁護士）
委　　員　深谷　誠　企 業 代 表（碧海信用金庫常務理事執行役員）

外部評価対象
事務事業調書

事務事業調書	No	437	課 名	環境クリーンセンター	起 案 者	上原幹久
平成22年度			係 名	施設係	決 裁 者	岡田政彦
事 業 種 別	施設管理		区 分	継続	業務一覧No	6,7,8,9,10,11,12,13
事務事業名	ごみ焼却施設管理事業				他 係名	
					他係 業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 2 資源循環 1 ごみ 4 適正処理 1 ごみ焼却施設整備	予算科目(会計)	一般会計	
		予算科目(款・項・目)	20-10-15	
		総合計画以外の計画		
		関連する総合計画の施策		
性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの（義務的	法定受託事務	無	
根拠法令	無			
実施方法	一部委託	委託先	民間企業	
実施期間	開 始 平成09年度	経 過 13年目	終 了	期 間
公約・議会答弁	無			
陳情・市民要望	無			

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	市民が	～になる	安心して可燃ごみが出せるようになります。
事務事業の内容	ごみ焼却施設の運転管理及び施設の保全と施設整備をします。			
事務事業進捗状況	ごみの量が減ってきています。 ごみ搬入量 ：H19年度56,046ｔ H20年度52,512ｔ H21年度49,369ｔ 施設利用件数：H19年度63,174台 H20年度59,893台 H21年度58,299台 運転日数 ：H19年度355日 H20年度354日 H21年度353日 利用蒸気量 ：H19年度98,960ｔ H20年度93,345ｔ H21年度92,551ｔ			
改善・対策の履歴	ごみ搬入物検査やごみ分別指導をすることでごみの減量を啓発し、焼却炉の安定燃焼を図りました。また、設備の予防保全としては、ボイラー水管の減肉進行による水管の更新整備等を行いました。			
環境配慮の視点	環境目標○－基本的施策○－具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

	項 目		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度
			目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
コスト	総事業費 f=a+d+e		1,146,488	961,461	1,604,795	1,461,255	1,336,764	1,218,702	1,014,337
	財 源 計 a		1,079,471	894,444	1,546,061	1,401,015	1,290,078	1,175,781	975,181
	財源の内訳	国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		市 債	0	0	0	0	0	0	0
		その他( )	168,000	169,453	168,000	155,614	456,000	443,802	150,000
		一 般 財 源	911,471	724,991	1,378,061	1,245,401	834,078	731,979	825,181
	受 益 者 負 担 金		144,000	144,793	168,000	155,614	156,000	143,802	150,000
	職 員 人 件 費 d		67,017	67,017	58,734	60,240	46,686	42,921	39,156
	内 訳	従 事 職 員 数	8.90	8.90	7.80	8.00	6.20	5.70	5.20
	人事課予算分人件費 e		0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

				年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動	活動①	活動名（活動内容）	ごみ焼却施設運転維持管理委託	見込(単位)	1.00	1.00	1.00	1.00
				実績b(単位)	1.00	1.00	1.00	
		指標名(単位)	委託業務(式)	活動の総事業費f 実績	232,865	209,960	209,957	
				単位コストg=f÷b 実績	232,865.00	209,960.00	209,957.00	
	活動②	活動名（活動内容）	ごみ焼却施設保守整備委託等	見込(単位)	1.00	1.00	1.00	1.00
				実績b(単位)	1.00	1.00	1.00	
		指標名(単位)	一部業務委託(式)	活動の総事業費f 実績	728,596	1,251,295	1,008,745	
				単位コストg=f÷b 実績	728,596.00	1,251,295.00	1,008,745.00	
	活動③	活動名（活動内容）		見込(単位)				
				実績b(単位)				
		指標名(単位)		活動の総事業費f 実績				
				単位コストg=f÷b 実績				

5（1） 成果の目標と実績

		指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
成果	成果1	運転ミスによる施設停止(回)	見込(単位)	0.00	0.00	0.00	0.00
			実績(単位)	0.00	0.00	0.00	
			達成状況	達成	達成	達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			
	成果2	指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		整備した機器の故障による運転停止(回)	見込(単位)	0.00	0.00	0.00	0.00
			実績(単位)	0.00	0.00	0.00	
			達成状況	達成	達成	達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			

5（2） 成果１、２以外の成果

	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
成果	焼却灰から重金属が出ないようにする薬剤については、他メーカーの実証試験を行い適合性を確認し、入札にすることで経費削減につながりました。排ガス中の塩化水素除去を行なう消石灰についても、費用対効果の検証を行い、高反応消石灰から特号消石灰にすることで経費削減を図りました。

6 単位コストと成果の分析

	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
分析	単位コスト	平成９年３月竣工の施設で使用期間は２０年間とされている施設で修理修繕工事による保守整備費が増加しています。
	成果1，2	平成２１年度は約４９，４００トンのごみが焼却炉を停止させることもなく処理できました。

7 所属長の改善案

	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する
改善	ごみ焼却は、市民の生活に直結する処理事業であり、常に安定したごみ焼却処理が求められます。設備の老朽が進む中、低コストで安定稼動可能な整備、維持補修を行い予防保全に努めます。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	現在のごみ焼却施設の処理能力を考慮し、施設の延命のための保守・工事期間の調整をしっかり行い適正な運転管理をします。

事務事業調書	No	454	課 名	ごみ減量推進室	起 案 者	服部敦司
平成22年度			係 名	ごみ減量係	決 裁 者	荻須篤
事 業 種 別	市民サービス		区 分	継続	業務一覧No	
事務事業名	地域環境美化事業				他 係名	
					他係 業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 1 環境の保全及び創造 3 地域環境 2 環境美化 1 アダプトプログラムの充実	予算科目(会計)		一般会計
		予算科目(款・項・目)		20-10-5
		総合計画以外の計画		環境基本計画
		関連する総合計画の施策		1-1-3-2-1,1-1-3-2-2,1-2-1-1-1
性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの（選択的事業）	法定受託事務	無	
根拠法令	有	安城市ポイ捨て及びふん害の防止に関する条例		
実施方法	直営	委託先		
実施期間	開 始	平成元年度	経 過	21年目
	終 了		期 間	
公約・議会答弁	有	H18.3多くの市民がボランティア活動に参加されるように情報提供を図る。		
陳情・市民要望	無			

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	制度を知った市民が	～になる	清掃活動に参加するようになる。
事務事業の内容	アダプトプログラム制度など、環境美化活動の啓発支援を行います。			
事務事業進捗状況	アダプトプログラム制度の登録団体が、毎年少しずつ増加しています。 活動者の高齢化が進み、活動の継続が困難になる団体が出てきました。			
改善・対策の履歴	広報など紙媒体のほか、直接町内会に依頼し地域活動団体等への団体登録の呼びかけを行ないました。 平成19年アダプトプログラム団体である「ルート２３」が、活動実績を評価され国土交通大臣より功労団体表彰を受けました。 平成20年活動の啓発と活動中の安全を確保するためベストを作成しました。 平成21年530運動連絡会と共同で清掃活動中の安全対策として自立式の注意表示看板を作成しました。			
環境配慮の視点	環境目標○－基本的施策○－具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

	項 目		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度
			目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
コスト	総事業費 f=a+d+e		2,338	1,094	2,198	2,474	2,356	1,946	2,128
	財 源 計 a		1,359	1,094	1,219	1,495	1,377	967	1,149
	財源の内訳	国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		市 債	0	0	0	0	0	0	0
		その他( )	0	0	0	0	0	0	0
		一 般 財 源	1,359	1,094	1,219	1,495	1,377	967	1,149
	受 益 者 負 担 金		0	0	0	0	0	0	0
	職 員 人 件 費 d		979	0	979	979	979	979	979
	内 訳	従 事 職 員 数	0.13	0.00	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13
	人事課予算分人件費 e		0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

				年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動	活動①	活動名（活動内容）	ボランティア活動募集広報掲載	見込(単位)	2.00	2.00	2.00	2.00
				実績b(単位)	3.00	2.00	2.00	
		指標名(単位)	掲載回数(回)	活動の総事業費f 実績	226	226	226	
				単位コストg=f÷b 実績	75.30	112.95	112.95	
	活動②	活動名（活動内容）	ボランティア活動	見込(単位)	240.00	260.00	280.00	300.00
				実績b(単位)	250.00	336.00	348.00	
		指標名(単位)	活動回数(回)	活動の総事業費f 実績	2,112	2,248	1,720	
				単位コストg=f÷b 実績	8.45	6.69	4.94	
	活動③	活動名（活動内容）		見込(単位)				
				実績b(単位)				
		指標名(単位)		活動の総事業費f 実績				
				単位コストg=f÷b 実績				

5（1） 成果の目標と実績

		指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
成果	成果1	アダプト団体数(団体)	見込(単位)	23.00	26.00	28.00	30.00
			実績(単位)	26.00	28.00	28.00	
			達成状況	達成	達成	達成	
		目標成果指標値 45.00	目標達成年度	平成26年度			
	成果2	指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		５３０運動参加団体数(団体)	見込(単位)	140.00	150.00	160.00	170.00
			実績(単位)	164.00	166.00	159.00	
			達成状況	達成	達成	未達成	
		目標成果指標値 0.00	目標達成年度				

5（2） 成果１、２以外の成果

	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
成果	アダプトプログラム団体連絡会における相互の情報交換を通して、活動の高度化が図られつつあります。 近年はアダプトプログラムを始め環境美化活動の普遍化が図られ、散歩中にポイ捨てごみを拾う人が増えていたり、市民が、不法投棄されたごみを自ら運んでくれるようになり市民意識が高まっています。 ポイ捨て行為自体が減少したとまでは、断定できませんが、定期的に清掃活動が実施されている場所に限ればポイ捨てが減り、以前と比べてきれいになりました。

6 単位コストと成果の分析

	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
分析	単位コスト	事務量は定型的かつ限定的であり、参加団体が増加すれば、単位コストは下げられます。
	成果1，2	平成２１年度中、２団体新規登録があったものの２団体が活動を休止し、登録を辞退されたため登録団体数に異動がありませんでした。

7 所属長の改善案

	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する
改善	事業ＰＲの方法を広報以外にも広げ、さらに参加を促すこと。現行団体へ活動継続のための支援を検討すること。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	市民の主体的な環境美化活動を支援し、居住環境の改善に市民自らが関わることで、地域への愛着をより深められるようにしていきたい。

事務事業調書	No	834	課 名	環境首都推進課	起 案 者	永井教彦
平成22年度			係 名	環境政策係	決 裁 者	天野竹芳
事 業 種 別	市民サービス		区 分	継続	業務一覧No	4,6
事務事業名	新エネルギー導入事業				他 係名	
					他係 業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 1 環境の保全及び創造 2 地球環境 1 地球温暖化対策 2 新エネルギーの導入	予算科目(会計)		一般会計
		予算科目(款・項・目)		20-10-25
		総合計画以外の計画		環境基本計画
		関連する総合計画の施策		1-1-2-1-2
性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの（選択的事業）	法定受託事務	無	
根拠法令	無			
実施方法	直営	委託先		
実施期間	開 始 平成21年度	経 過 1年目	終 了	期 間
公約・議会答弁	無			
陳情・市民要望	無			

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	市民が	～になる	新エネルギーを導入している

事務事業の内容

家庭における新エネルギー※の導入促進を図るため、設置者に対して補助金を交付します。

また公共施設の新・増改築に際しては率先して新エネルギーを導入します。
※新エネルギーとは石油・石炭に代わる環境への負荷の少ない新しい形態のエネルギーのこと（太陽光・熱、風力、地熱等の自然エネルギーのほか、コージェネレーション、燃料電池などがある）

事務事業進捗状況

【太陽光発電システム】
　平成14年度から太陽光発電システムの設置者に対して、設置した翌年に報奨金を支給する制度を開始しました。件数：H14→113件、H15→49件、H16→50件、H17→86件、H18→84件、H19→82件、H20→65件 H21→534件
【太陽熱高度利用システム】
　平成18年度から太陽熱高度利用システム設置者に対して、設置した翌年に報奨金を支給する制度を開始しました。件数：H18→3件、H19→4件、H20→5件、H21→10件　【公共施設への新エネルギーの導入】
平成20年までに11施設に導入しました。

改善・対策の履歴

【H17年度】 報奨金制度は、平成１６年度までの３年間実施する予定でしたが、平成２０年度まで制度を延長しました。
【H19年度】 申請後、３年間にわたり報奨金を交付していたが、一括で交付するように変更しました。また、商品券の支給から、商品券と現金の併用支給に切り替えました。
【H21年度】 補助金制度に変更し、増額しました。
太陽光24,000円→100,000円/Kw　太陽熱4,000円→16,000円/㎡
「地球温暖化対策事業」として実施していたものを「新エネルギー導入事業」と「省エネルギー推進事業」に分割しました。

環境配慮の視点

環境目標○－基本的施策○－具体的施策○

11 地球温暖化防止対策の推進
02 新エネルギー・未利用エネルギーの積極活用の推進
01 太陽光発電設備の積極的な活用の推進

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

	項 目		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度
			目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
コスト	総事業費 f=a+d+e		0	0	0	0	71,843	216,564	143,765
	財 源 計 a		0	0	0	0	69,584	213,552	140,000
	財源の内訳	国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		県 支 出 金	0	0	0	0	1,700	6,467	6,900
		市 債	0	0	0	0	0	0	0
		その他(　　)	0	0	0	0	0	0	0
		一 般 財 源	0	0	0	0	67,884	207,085	133,100
	受 益 者 負 担 金		0	0	0	0	0	0	0
	職 員 人 件 費 d		0	0	0	0	2,259	3,012	3,765
	内 訳	従 事 職 員 数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.30	0.40	0.50
	人事課予算分人件費 e		0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

				年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動	活動①	活動名（活動内容）	太陽光発電補助金交付申請	見込(単位)	0.00	0.00	200.00	500.00
				実績b(単位)	0.00	0.00	534.00	
		指標名(単位)	申請件数(件)	活動の総事業費f 実績	0	0	215,293	
				単位コストg=f÷b 実績	0.00	0.00	403.17	
	活動②	活動名（活動内容）	太陽熱高度利用システム補助金交付申請	見込(単位)	0.00	0.00	10.00	10.00
				実績b(単位)	0.00	0.00	10.00	
		指標名(単位)	申請件数(件)	活動の総事業費f 実績	0	0	1,271	
				単位コストg=f÷b 実績	0.00	0.00	127.10	
	活動③	活動名（活動内容）		見込(単位)				
				実績b(単位)				
		指標名(単位)		活動の総事業費f 実績				
				単位コストg=f÷b 実績				

5（1） 成果の目標と実績

		指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
成果	成果1	市内における太陽光発電設備容量（ｋＷ）	見込(単位)	2,149.00	2,349.00	1,900.00	6,900.00
			実績(単位)	2,235.00	2,511.00	4,909.00	
			達成状況	達成	達成	達成	
		目標成果指標値 3,600.00	目標達成年度	平成26年度			
	成果2	指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		太陽光発電の設置してある公共施設(か所)	見込(単位)	7.00	10.00	10.00	17.00
			実績(単位)	7.00	11.00	16.00	
			達成状況	達成	達成	達成	
		目標成果指標値 17.00	目標達成年度	平成26年度			

5（2） 成果１、２以外の成果

	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
成果	予算額を超える補助希望者があり、補正予算（6月、9月）を組んで対応したため、１年間で大きく設置を増やすことができました。これによって、年間約2,500トンのCO２を削減することができました。 途中、予算がなく申請受付を停止していた時期があったため、補助を受けられない設置者が出てしまいました。 成果１の指標は既に目標を達成していますが、2020年までに27,000KWの設置をめざしています。

6 単位コストと成果の分析

	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
分析	単位ｺｽﾄ	太陽光発電システム１KWあたり100,000円補助しています。平均設置KW数は４KWであることから、1世帯あたり約400千円を補助しています。昨年度の24,000円/KWと比較すると、単位コストは上がっていますが、近隣市(豊田12万円/KW、刈谷8万円/KW）とのバランスを考慮して増額したためです。また太陽熱高度利用システムは1㎡あたり16,000円を補助しています。1世帯あたり約130千円を補助しています。
	成果1，2	太陽光発電の補助件数が伸びた要因は、国の補助金制度の復活や、市の補助金が増額されたこと、また電力会社による余剰電力買取制度が開始したことが相乗効果となったためと考えられます。また、申請する時期によって、補助が受けられないなどの不公平さをなくすためには、常時、申請受付できるようにしておくことが必要です。

7 所属長の改善案

	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する
改善	年間を通して切れ間なく補助ができる制度とするため、当初予算に500件分を計上します。国の余剰電力買取制度が始まり、設置費用の負担が減ったため、太陽光発電システムについては、補助金額を減額し１KWあたり70,000円にします。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	エネルギーの枯渇に備え、新エネルギーの導入は不可欠であるため、外部評価の結果をふまえ、事業を継続します。また、補助制度にかわる新エネルギー導入促進策について、調査研究します。

事務事業調書	No	190	課 名	社会福祉課	起 案 者	金子聖
平成22年度			係 名	社会福祉係	決 裁 者	三浦一郎
事 業 種 別	施設管理		区 分	継続	業務一覧No	6,8
事務事業名	福祉の拠点づくり事業				他 係名	
					他係 業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 6 地域福祉 1 住民主体の地域福祉の推進 4 地域づくり・拠点づくり	予算科目(会計)	一般会計		
		予算科目(款・項・目)	15-5-40		
		総合計画以外の計画	高齢者保健福祉計画		
		関連する総合計画の施策	2-2-1-4-1		
性質区分	市の内部事務事業	法定受託事務	無		
根拠法令	有	安城市福祉センターの設置及び管理に関する条例、安城市福祉センターの管理に関する規則、安城市社会福祉			
実施方法	全部委託	委託先			
実施期間	開 始	平成03年度	経 過	19年目	終 了		期 間	
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	障害者・高齢者・児童などが	～になる	地域の活動拠点として、福祉センターなどを利用するようになる。
事務事業の内容	総合福祉センター・北部福祉センター・西部福祉センター・作野福祉センターの４箇所に加え、平成２０年度には桜井福祉センター・中部福祉センターを開設し、安城市福祉事業団に管理運営を委託しました。社会福祉会館は安城市社会福祉協議会に管理運営を委託しました。平成２１年度からは福祉事業団と社会福祉協議会の統合により、新社会福祉協議会による管理運営を行います。			
事務事業進捗状況	福祉センター関係としては、平成3年赤松町に総合福祉センター、平成9年東栄町に北部福祉センター、平成10年福釜町に西部福祉センター、平成11年篠目町に作野福祉センターを開館した。平成20年4月には桜井町に桜井福祉センターを、10月には中部福祉センターを開館しました。その他、平成12年に赤松町に社会福祉会館を開館しました。また、平成18年度から指定管理者制度により福祉事業団、社会福祉協議会に管理運営を委託し、統合に伴い新社会福祉協議会にて管理を委託します。			
改善・対策の履歴	福祉事業団と社会福祉協議会が統合したことにより、事業運営と施設管理が一体的に行えます。			
環境配慮の視点	環境目標○－基本的施策○－具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

	項 目		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度
			目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
コスト	総事業費 f=a+d+e		320,525	299,013	409,000	356,926	369,853	333,825	341,269
	財 源 計 a		320,525	299,013	407,268	355,194	369,025	332,997	340,591
	財源の内訳	国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		市 債	0	0	0	0	0	0	0
		その他( )	2,936	0	3,472	4,358	3,816	3,764	3,852
		一 般 財 源	317,589	299,013	403,796	350,836	365,209	329,233	336,739
	受 益 者 負 担 金		0	0	0	0	3,816	3,764	3,852
	職 員 人 件 費 d		0	0	1,732	1,732	828	828	678
	内 訳	従 事 職 員 数	0.00	0.00	0.23	0.23	0.11	0.11	0.09
	人事課予算分人件費 e		0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

				年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動	活動①	活動名（活動内容）	福祉センターの管理委託	見込(単位)	4.00	6.00	6.00	6.00
				実績b(単位)	4.00	6.00	6.00	
		指標名(単位)	施設数(か所)	活動の総事業費f 実績	281,895	345,367	323,181	
				単位コストg=f÷b 実績	70,473.65	57,561.15	53,863.57	
	活動②	活動名（活動内容）	社会福祉会館の管理委託	見込(単位)	1.00	1.00	1.00	1.00
				実績b(単位)	1.00	1.00	1.00	
		指標名(単位)	施設数(か所)	活動の総事業費f 実績	12,719	11,900	10,644	
				単位コストg=f÷b 実績	12,719.00	11,900.00	10,643.90	
	活動③	活動名（活動内容）		見込(単位)				
				実績b(単位)				
		指標名(単位)		活動の総事業費f 実績				
				単位コストg=f÷b 実績				

5（1） 成果の目標と実績

		指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
成果	成果1	福祉センター利用者数(人)	見込(単位)	420,000.00	507,000.00	507,000.00	507,000.00
			実績(単位)	430,381.00	532,281.00	557,579.00	
			達成状況	達成	達成	達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			
	成果2	指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		社会福祉会館利用者数(人)	見込(単位)	13,000.00	13,000.00	13,000.00	13,000.00
			実績(単位)	13,633.00	14,109.00	15,566.00	
			達成状況	達成	達成	達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			

5（2） 成果１、２以外の成果

	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
成果	団体の活動の場だけでなく、個人で利用している人達の交流の場になっています。

6 単位コストと成果の分析

	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
分析	単位コスト	指定管理者制度の導入による見直しにより、コストの削減に努めている。社会福祉協議会の活動内容や職員構成の変動により単位コストが変動しました。
	成果1，2	平成２０年に桜井、中部福祉センターが開設されたため、利用者は増加している。また、福祉団体の利用を優遇していることによって、多数の福祉団体の活動の場になっていたり、無料で様々な器具を利用できるため、多くの個人利用もされている。

7 所属長の改善案

	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する
改善	福祉センターの職員配置の見直しを図るよう働きかけること

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	平成２０年に桜井福祉センターと中部福祉センターが開館し、管理経費が増大しましたが、今後も改善が図れる部分については見直しをします。

事務事業調書	No	250	課 名	障害福祉課	起 案 者	立松茂行
平成22年度			係 名	障害福祉係	決 裁 者	天野昭宏
事 業 種 別	市民サービス		区 分	継続	業務一覧No	40
事務事業名	知的障害児通園施設事業				他 係名	
					他係 業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 2 在宅福祉 1 在宅介護サービス	予算科目(会計)	一般会計
		予算科目(款・項・目)	15-10-20
		総合計画以外の計画	障害者福祉計画・次世代育成支援行動計
		関連する総合計画の施策	2-2-5-1-3
性質区分	市の内部事務事業	法定受託事務	無
根拠法令	有 児童福祉法		
実施方法	直営	委託先	
実施期間	開 始 昭和50年度	経 過 35年目	終 了 期 間
公約・議会答弁	無		
陳情・市民要望	無		

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	知的障害のある幼児が	～になる	適切な療育支援を受ける環境が整う
事務事業の内容	知的障害のある幼児を日々保護者のもとから通園させ、保護するとともに、日常生活に必要な基本的ことがらを身につけられるよう指導育成し、社会生活への対応能力を養うことを目的としています。			
事務事業進捗状況	サルビア学園において、知的障害のある幼児を対象に、独立自活に必要な知識技能を与えるため、個別的、集団的指導を行います。【入園の状況】平成17年度33人、平成18年度33人、平成19年度37人、平成20年度35人、平成21年度38人			
改善・対策の履歴	平成１８年１０月より障害者自立支援法により措置から契約に変わりました。 平成１８年１０月より定員をこえて受入れをしています。 平成２０年４月より組織変更により子ども課から障害福祉課に所管が変わりました。 平成２１年４月より安城市福祉事業団の指定管理から市へ移管しました。 全国知的障害児通園施設職員研修会など専門的な研修に参加しました。			
環境配慮の視点	環境目標○－基本的施策○－具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

	項 目		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度
			目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
コスト	総事業費 f=a+d+e		96,351	90,836	105,106	99,131	91,720	88,467	96,546
	財 源 計 a		96,351	89,932	104,202	98,227	31,480	28,227	36,306
	財源の内訳	国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		県 支 出 金	47,032	59,196	52,568	65,864	0	17,427	6,918
		市 債	0	0	0	0	0	0	0
		その他( )	856	925	741	853	806	826	860
		一 般 財 源	48,463	29,811	50,893	31,510	30,674	9,974	28,528
	受 益 者 負 担 金		5,225	4,437	3,830	2,913	2,147	2,228	1,872
	職 員 人 件 費 d		0	904	904	904	60,240	60,240	60,240
	内 訳	従 事 職 員 数	0.00	0.12	0.12	0.12	8.00	8.00	8.00
	人事課予算分人件費 e		0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

				年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動	活動①	活動名（活動内容）	サルビア学園入園児童数	見込(単位)	30.00	35.00	35.00	35.00
				実績b(単位)	37.00	35.00	35.00	
		指標名(単位)	利用人数(人)	活動の総事業費f 実績	90,836	99,131	88,467	
				単位コストg=f÷b 実績	2,455.02	2,832.30	2,527.63	
	活動②	活動名（活動内容）		見込(単位)				
				実績b(単位)				
		指標名(単位)		活動の総事業費f 実績				
				単位コストg=f÷b 実績				
	活動③	活動名（活動内容）		見込(単位)				
				実績b(単位)				
		指標名(単位)		活動の総事業費f 実績				
				単位コストg=f÷b 実績				

5（1） 成果の目標と実績

		指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
成果	成果1	サルビア学園待機児童数(人)	見込(単位)	0.00	0.00	0.00	0.00
			実績(単位)	0.00	0.00	0.00	
			達成状況	達成	達成	達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			
	成果2	指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
			見込(単位)				
			実績(単位)				
			達成状況				
		目標成果指標値		目標達成年度			

5（2） 成果１、２以外の成果

	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
成果	適切な療育や訓練等を受けられました。専門相談や保護者間の交流により、家族の不安解消や前向きな子育てにつながりました。

6 単位コストと成果の分析

	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
分析	単位コスト	施設長を事務職員とすることで、職員を1名削減し、コストを抑えることができました。
	成果1，2	職員削減により、サービス低下が心配されたが、事務の効率化により、受入児童数・療育内容や行事など、サービスについては、前年同様に実施できました。

7 所属長の改善案

	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する
改善	利用者サービスが、利用状況に直接影響されるので、個別支援計画の定期的な見直しなど利用者サービスの向上に努めます。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	専門性を高め、きめ細かい療育体制を継続します。

事務事業調書	No	291	課 名	子ども課	起 案 者	深津恵美子
平成22年度			係 名	子ども係	決 裁 者	杉浦雄裕
事 業 種 別	市民サービス		区 分	継続	業務一覧No	1,2,3,4,6,7,8,9,10,
事務事業名	保育園事業				他 係名	
					他係 業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 3 子育て支援 2 保育サービス		予算科目(会計)	一般会計	
			予算科目(款・項・目)	15-10-15	
			総合計画以外の計画	次世代育成支援行動計画	
			関連する総合計画の施策		
性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの（義務的		法定受託事務	無	
根拠法令	有	児童福祉法第24条			
実施方法	一部委託	委託先	その他(社会福祉法人・医療法人)		
実施期間	開 始	昭和23年度	経 過	62年目	終 了		期 間	
公約・議会答弁	無				
陳情・市民要望	無				

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	仕事や病気のため、昼間に児童を保育することができない保護者が	～になる	保育を任せることができる。
事務事業の内容	仕事などの事情により家庭で保育が出来ない児童を預かるために設置した、公立保育所23園の運営管理及び民間保育所８園への児童保育委託をしています。 また、病時・病後児童への保育事業を民間事業者へ委託しています。			
事務事業進捗状況	昼間保護者のいない児童の預かりを、公立23園、私立8園で実施し、年度途中で入所児童を受け入れることで、待機児童を出さないようにし、共働き家庭等の子育て支援に努めました。 【平成21年度実績】・保育園数（定員数）公立23園（3,150人）私立8園（480人） ・入所児童数（以下延人数）公立35,037人 私立5,943人 ・広域入所児童数（委託延人数）公立2人、私立12人 ・延長保育22園14,461人 ・一時保育7園8,496人 ・休日保育2園1,291人 ・低年齢児保育20園 ・障害児保育26園 ・病児・病後児保育1箇所（民間）77人			
改善・対策の履歴	公立で実施していた病児保育に替え、平成21年7月から、医療法人に委託し、病児・病後児保育を開始しました。 障害児保育において、前年度比3園増加しました。 平成22年から20時までの延長保育を22時までに延長保育実施（民間1園）します。 保育サービスを充実することで、仕事を持つ家庭が安心して子育てできる環境整備を図っています。			
環境配慮の視点	環境目標○－基本的施策○－具体的施策○			
	13 市民・市民団体・事業者・市のパートナーシップの形成 01 良好なパートナーシップの形成 04 園児に対する環境学習の推進			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

	項 目		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度
			目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
コスト	総事業費 f=a+d+e		2,799,168	2,701,996	2,819,012	2,716,007	2,903,259	2,817,548	2,876,994
	財 源 計 a		868,175	771,003	908,726	805,721	954,495	868,784	938,772
	財源の内訳	国 庫 支 出 金	1,192	3,798	1,522	878	2,948	2,986	2,337
		県 支 出 金	10,965	20,749	24,502	22,673	27,230	38,292	33,030
		市 債	0	0	0	0	0	0	0
		その他( )	724,982	711,737	698,621	696,265	697,104	711,874	705,885
		一 般 財 源	131,036	34,719	184,081	85,905	227,213	115,632	197,520
	受 益 者 負 担 金		724,902	710,435	698,621	695,267	697,104	711,817	705,885
	職 員 人 件 費 d		1,930,993	1,930,993	1,910,286	1,910,286	1,948,764	1,948,764	1,938,222
	内 訳	従 事 職 員 数	256.44	256.44	253.69	253.69	258.80	258.80	257.40
	人事課予算分人件費 e		0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

				年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動	活動①	活動名（活動内容）	保育事業	見込（単位）	40,000.00	40,000.00	40,000.00	40,500.00
				実績b（単位）	40,290.00	40,412.00	40,980.00	
		指標名（単位）	児童数（人）	活動の総事業費f 実績	2,701,996	2,716,007	2,817,548	
				単位コストg=f÷b 実績	67.06	67.21	68.75	
	活動②	活動名（活動内容）		見込（単位）				
				実績b（単位）				
		指標名（単位）		活動の総事業費f 実績				
				単位コストg=f÷b 実績				
	活動③	活動名（活動内容）		見込（単位）				
				実績b（単位）				
		指標名（単位）		活動の総事業費f 実績				
				単位コストg=f÷b 実績				

5（1） 成果の目標と実績

		指標名・指標式（単位）	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
成果	成果1	入園待機児童数（人）	見込（単位）	0.00	0.00	0.00	0.00
			実績（単位）	0.00	0.00	0.00	
			達成状況	達成	達成	達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			
	成果2	指標名・指標式（単位）	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		特別保育実施園数（園）	見込（単位）	26.00	31.00	31.00	31.00
			実績（単位）	30.00	31.00	31.00	
			達成状況	達成	達成	達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			

5（2） 成果１、２以外の成果

	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
成果	大きな事故や怪我がなく保育を実施できたことは、日ごろから園児に対し保育士の目が行き届いていたことにより、安全安心な保育が実施できたものといえます。

6 単位コストと成果の分析

	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
分析	単位コスト	入園児童数の増加及び特別保育事業の利用者増加に伴い、臨時職員を雇用したことにより人件費が増加しました。
	成果1，2	女性の社会進出、核家族化の進行などによる保育ニーズの増加により、低年齢児保育児童数が増加していますが、年度途中入所児童に対応する臨時保育士により待機児童ゼロを継続できました。

7 所属長の改善案

	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する
改善	・入園園児数に合わせて効率的職員配置をしていきます。 ・特別保育など多様化する保育ニーズへの対応を検討していきます。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	・待機児童を引き続きゼロとして,子育て家庭を支援していきます。 ・保育ニーズに合わせ特別保育事業を実施します。

事務事業調書	No	317	課 名	国保年金課	起 案 者	鈴木達志
平成22年度			係 名	国保係	決 裁 者	杉浦邦彦
事 業 種 別	市民サービス		区 分	継続	業務一覧No	4
事務事業名	国民健康保険税賦課徴収事業				他 係名	
					他係 業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 3 社会保障 3 国民健康保険・国民年金 1 国民健康保険財政の健全化 2 収納率の向上	予算科目(会計)	国民健康保険事業特別会計
		予算科目(款・項・目)	5-10-5
		総合計画以外の計画	
		関連する総合計画の施策	
性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの（義務的	法定受託事務	無
根拠法令	有	地方税法第703条の4、安城市国民健康保険税条例第１条	
実施方法	一部委託	委託先	民間企業
実施期間	開 始	平成元年度	経 過 21年目 / 終 了 / 期 間
公約・議会答弁	無		
陳情・市民要望	無		

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	国民健康保険の被保険者が	～になる	国保税に関して理解し、期限内に納税が行えるようになる。
事務事業の内容	国民健康保険の加入者に対して制度の周知を図り、適正な国民健康保険税の賦課・徴収を行います。			
事務事業進捗状況	①国民健康保険加入世帯へ納税通知書を発送します。②所得未申告者に簡易申告を送付し無申告世帯の解消を図るとともに適正な申告を指導します。③納め忘れがなく確実に納付してもらうために口座振替の推進を図ります。			
改善・対策の履歴	税率改正、税法改正に伴う対応を行っています。 平成２０年１０月からは年金からの特別徴収を開始しました。 平成２１年度からコンビニ収納を開始し、それに対応した納付書及びPRチラシを同封しました。			
環境配慮の視点	環境目標○－基本的施策○－具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

	項 目		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度
			目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
コスト	総事業費 f=a+d+e		39,932	34,936	47,307	42,887	93,770	87,453	79,231
	財 源 計 a		30,143	25,147	37,518	33,098	83,981	77,664	69,442
	財源の内訳	国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		市 債	0	0	0	0	0	0	0
		その他(　　)	1	1	1	1	1	1	1
		一 般 財 源	30,142	25,146	37,517	33,097	83,980	77,663	69,441
	受 益 者 負 担 金		0	0	0	0	0	0	1
	職 員 人 件 費 d		9,789	9,789	9,789	9,789	9,789	9,789	9,789
	内 訳	従 事 職 員 数	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30
	人事課予算分人件費 e		0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

				年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動	活動①	活動名（活動内容）	納税通知書の発行	見込(単位)	26.00	23.00	22.00	23.00
				実績b(単位)	26.00	22.00	23.00	
		指標名(単位)	当初課税世帯数(千世帯)	活動の総事業費f 実績	6,912	7,849	11,800	
				単位コストg=f÷b 実績	265.85	351.97	517.54	
	活動②	活動名（活動内容）	軽減簡易申告書の発送	見込(単位)	3,000.00	1,600.00	1,500.00	1,500.00
				実績b(単位)	3,277.00	1,138.00	1,136.00	
		指標名(単位)	発送件数(件)	活動の総事業費f 実績	2,321	2,281	2,281	
				単位コストg=f÷b 実績	0.71	2.00	2.01	
	活動③	活動名（活動内容）	口座振替の推進	見込(単位)	165.00	135.00	135.00	135.00
				実績b(単位)	165.00	133.00	123.00	
		指標名(単位)	口座振替件数（第1期分）（百件）	活動の総事業費f 実績	2,357	2,018	2,020	
				単位コストg=f÷b 実績	14.33	15.14	16.46	

5（1） 成果の目標と実績

		指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
成果	成果1	低所得者に対する税の軽減(世帯)	見込(単位)	7,000.00	6,500.00	5,500.00	0.00
			実績(単位)	6,600.00	5,500.00	5,700.00	
			達成状況	未達成	未達成	達成	
		目標成果指標値 6,500.00	目標達成年度	平成26年度			
	成果2	指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		口座振替の推進(%)	見込(単位)	60.80	61.10	59.00	0.00
			実績(単位)	61.10	58.30	55.60	
			達成状況	達成	未達成	未達成	
		目標成果指標値 62.00	目標達成年度	平成26年度			

5（2） 成果１、２以外の成果

	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
成果	所得未申告の低所得者に対して、簡易申告書を提出していただくことで、国民健康保険税の軽減を適用することができ、所得状況に合わせた国民健康保険税の賦課をすることにより、滞納を未然に防ぐことができます。 自己都合の失業者も条例減免の対象とすることで、滞納を未然に防ぐことができます。

6 単位コストと成果の分析

	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
分析	単位コスト	平成２１年度は、コンビニ収納に対応するための様式変更で封入が手作業になり、納税通知書にかかる経費が増加しました。 ＜参考＞直接納付用納税通知書当初課税作成単価　Ｈ２０＝７０円　Ｈ２１＝２０５円
	成果1，2	不況による低所得の失業者の加入により、軽減世帯が増加しました。 国保税の年金からの特別徴収の開始に伴い、口座振替率が低下しました。 ＜参考＞Ｈ２１口座振替と特別徴収の合計加入率＝５８．２％

7 所属長の改善案

	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する
改善	正確な課税のための事前チェックを強化していきます。 納税通知書に口座振替依頼書を同封していきます。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	今後も適正な賦課に努めていきます。

事務事業調書	No	343	課 名	健康推進課	起 案 者	酒井まゆみ
平成22年度			係 名	成人保健係	決 裁 者	清水信行
事 業 種 別	市民サービス		区 分	継続	業務一覧No	8
事務事業名	健康づくりボランティア養成・育成事業				他 係名	
					他係 業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 1 健康 1 成人・老人保健 3 健康づくりの体制整備 2 人材養成と支援	予算科目(会計)	一般会計
		予算科目(款・項・目)	20-5-30
		総合計画以外の計画	健康日本２１安城計画
		関連する総合計画の施策	
性質区分	市の内部事務事業	法定受託事務	無
根拠法令	無		
実施方法	直営	委託先	
実施期間	開 始 平成07年度	経 過 15年目	終 了 期 間
公約・議会答弁	無		
陳情・市民要望	無		

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	食生活や健康づくりに関心のある市民が	～になる	食生活や健康づくりの情報を地域で広めるヘルスメイトになる。
事務事業の内容	・ヘルスメイトとは、食生活改善推進員の愛称で、生涯にわたる健康づくり活動を、食を通して地域において推進するボランティアとして、安城市健康づくり食生活改善協議会を組織しています。 ・ヘルスメイト養成講座の開催、ヘルスメイトがよりよい活動を行うための育成講習の開催や協議会運営の支援を行っています。			
事務事業進捗状況	・ヘルスメイト会員数は１９年度　４１人、２０年度　４８人、２１年度５１人（各年度末） ・ヘルスメイト養成講座：１９年度２回開催・講座修了者数６人、２０年度２回・１１人、２１年度３回・２１人。 ・ヘルスメイト育成講座：１９年度９回開催・延受講者１４７人、２０年度７回・６０人、２１年度５回・１４７人。			
改善・対策の履歴	・育成講座を平成２１年度から５回にしましたが、養成講座の実習にヘルスメイトが補助指導者として参加することにより資質向上に繋がるとともに、養成講座参加者に活動内容が伝わりヘルスメイトの確保に繋げることができました。 ・健康な食生活の普及のため安城市食育推進部会に参画し、他の団体と食育に関する取り組みに活動したことにより、ヘルスメイトを市民に周知する機会の拡大が図れました。			
環境配慮の視点	環境目標○－基本的施策○－具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

	項 目		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度
			目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
コスト	総事業費 f=a+d+e		2,591	2,430	4,344	3,247	3,569	3,078	3,198
	財 源 計 a		332	171	579	461	557	442	562
	財源の内訳	国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		市 債	0	0	0	0	0	0	0
		その他( )	0	0	0	0	32	0	32
		一 般 財 源	332	171	579	461	525	442	530
	受 益 者 負 担 金		0	0	0	39	32	93	32
	職 員 人 件 費 d		2,259	2,259	3,765	2,786	3,012	2,636	2,636
	内 訳	従 事 職 員 数	0.30	0.30	0.50	0.37	0.40	0.35	0.35
	人事課予算分人件費 e		0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

				年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動	活動①	活動名（活動内容）	ヘルスメイト養成講座の開催	見込(単位)	20.00	40.00	22.00	60.00
				実績b(単位)	6.00	11.00	21.00	
		指標名(単位)	修了者数(人)	活動の総事業費f 実績	1,641	1,795	2,047	
				単位コストg=f÷b 実績	273.50	163.18	97.45	
	活動②	活動名（活動内容）	ヘルスメイト育成講習の開催	見込(単位)	55.00	40.00	48.00	75.00
				実績b(単位)	147.00	60.00	147.00	
		指標名(単位)	延参加者数(人)	活動の総事業費f 実績	413	1,076	805	
				単位コストg=f÷b 実績	2.81	17.93	5.48	
	活動③	活動名（活動内容）	健康づくり食生活改善協議会運営の支援	見込(単位)	1.00	1.00	1.00	1.00
				実績b(単位)	1.00	1.00	1.00	
		指標名(単位)	協議会総会の開催(回)	活動の総事業費f 実績	377	377	226	
				単位コストg=f÷b 実績	376.50	376.50	225.90	

5（1） 成果の目標と実績

		指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
成果	成果1	ヘルスメイト数(人)	見込(単位)	90.00	105.00	120.00	140.00
			実績(単位)	41.00	48.00	51.00	
			達成状況	未達成	未達成	未達成	
		目標成果指標値 160.00	目標達成年度	平成26年度			
	成果2	指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
			見込(単位)				
			実績(単位)				
			達成状況				
		目標成果指標値	目標達成年度				

5（2） 成果１、２以外の成果

	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
成果	・養成講座を２コースから３コースに増やし、内１コースを南部公民館で実施し、南部地区でのヘルスメイト会員の確保に繋げることができました。 ・ヘルスメイト養成講座を１クール・８回開催を４回に凝縮し、参加者の負担を軽くし、都合等で不参加の場合、次回のコースで補講を受講できるようにしました。 ・ヘルスメイト育成講座により、ヘルスメイトの委託事業の教室運営がスムースにできるようになりました。

6 単位コストと成果の分析

	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
分析	単位コスト	活動①養成講座を８回×２コースから４回×３コースに変更し、講座内容に「まちかど講座」を１回（１コース）組み込んだため、報償費等を抑えることができました。また、ヘルスメイト養成講座の開催を月１回にしたことで、参加者が増えたため単位コストが下がりました。 活動②育成講座を７回から５回に変更したことで報償費等を抑えることができました。また、参加者も増えたことで、単位コストが下がりました。
	成果1，2	・養成講座のコースを増やすことにより開始時期を選べるようになり、参加者が増えました。 ・養成講座終了後、育成講座に参加することによって、会員が新年度からの活動がスムーズにできるようになりました。 平成２０年度：ヘルスメイト会員４８名 平成２１年度：ヘルスメイト会員５１名〔新規登録者２１人、辞退者１８人（高齢や介護のため）〕

7 所属長の改善案

	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する
改善	平成２２年度から３コースの内１コースは作野公民館で実施し、北部地区ヘルスメイトの確保に努めます。 今後も市民にヘルスメイトの活動をＰＲすることにより、増員に努めてまいります。また、ヘルスメイトの確保と、継続のために、新たな取り組みができないか検討していきます。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	健康日本２１安城計画の健康づくりの指標に、「ヘルスメイトの数を増やす」を目標として掲げていますが、目標値と大きく乖離しており、目標の達成は非常に困難な状況でありますが、ヘルスメイトの増員と資質向上を図るため、引き続き講座内容の充実をしていきます。

事務事業調書	No	905	課 名	国保年金課	起 案 者	安藤義章
平成22年度			係 名	医療係	決 裁 者	杉浦邦彦
事 業 種 別	市民サービス		区 分	継続	業務一覧No	
事務事業名	後期高齢者福祉医療費給付事業				他 係名	
					他係 業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 3 社会保障 1 老人保健医療・福祉医療 2 福祉医療制度の周知と適正化 1 福祉医療制度の周知と適正化	予算科目(会計)	一般会計
		予算科目(款・項・目)	15-5-15
		総合計画以外の計画	
		関連する総合計画の施策	
性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの（選択的事業）	法定受託事務	無
根拠法令	有	安城市後期高齢者福祉医療費給付要綱	
実施方法	全部委託	委託先	行政関連団体,その他(愛知県国民健康保険団体連合会)

実施期間	開 始	平成20年度	経 過	2年目	終 了	平成24年度	期 間	5年
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	後期高齢者医療被保険者が	～になる	医療費助成を受けられるようになる
事務事業の内容	後期高齢者医療制度被保険者のうち、市民税非課税世帯でひとり暮らし・寝たきり・認知症高齢者または心身障害者・精神障害者・戦傷病者医療に該当する人の自己負担額を助成する。			
事務事業進捗状況	平成２０年度受給者数２，３８４人、医療費助成額２２３，０５７千円 平成２１年度受給者数２，５９０人、医療費助成額２１８，０４６千円			
改善・対策の履歴	オンラインシステムにより、申請書に住所や氏名をあらかじめ印字したことで、受給者証の申請・交付等にかかる時間や手間が短縮された。			
環境配慮の視点	環境目標○－基本的施策○－具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

	項 目		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度
			目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
コスト	総事業費 f=a+d+e		0	0	0	252,662	238,828	265,323	278,218
	財 源 計 a		0	0	0	242,873	229,039	255,534	268,429
	財源の内訳	国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		県 支 出 金	0	0	0	104,557	85,350	96,904	107,894
		市 債	0	0	0	0	0	0	0
		その他( )	0	0	0	16,771	25,000	33,743	25,200
		一 般 財 源	0	0	0	121,545	118,689	124,887	135,335
	受 益 者 負 担 金		0	0	0	0	0	0	25,200
	職 員 人 件 費 d		0	0	0	0	9,789	9,789	9,789
	内 訳	従 事 職 員 数	0.00	0.00	0.00	0.00	1.30	1.30	1.30
	人事課予算分人件費 e		0	0	0	9,789	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

				年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動	活動①	活動名（活動内容）	受給者証交付等関連事務	見込（単位）	0.00	0.00	2,500.00	2,680.00
				実績b（単位）	0.00	2,384.00	2,590.00	
		指標名（単位）	受給者数（人）	活動の総事業費f 実績	0	6,811	7,510	
				単位コストg=f÷b 実績	0.00	2.86	2.90	
	活動②	活動名（活動内容）	医療費自己負担分の公費助成（市単を除く）	見込（単位）	0.00	0.00	58.00	55.00
				実績b（単位）	0.00	57.00	52.00	
		指標名（単位）	助成件数（千件）	活動の総事業費f 実績	0	228,529	226,281	
				単位コストg=f÷b 実績	0.00	4,024.82	4,355.75	
	活動③	活動名（活動内容）	市単独分に係る助成額（人件費を除く）	見込（単位）	0.00	0.00	9.00	17.00
				実績b（単位）	0.00	8.00	16.00	
		指標名（単位）	助成件数（千件）	活動の総事業費f 実績	0	17,322	31,532	
				単位コストg=f÷b 実績	0.00	2,176.13	1,946.42	

5（1） 成果の目標と実績

		指標名・指標式（単位）	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
成果	成果1	受給率（%）＝受給資格者数÷被保険者数×100（%）	見込（単位）	0.00	0.00	20.00	20.00
			実績（単位）	0.00	19.50	20.23	
			達成状況			達成	
		目標成果指標値	20.00	目標達成年度	平成24年度		
	成果2	指標名・指標式（単位）	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
			見込（単位）				
			実績（単位）				
			達成状況				
		目標成果指標値		目標達成年度			

5（2） 成果１、２以外の成果

	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
成果	高齢者には、制度を理解した上で自発的に申請することは難しいため、きめ細やかな申請勧奨に努めた。 特に６５歳から７４歳までの一定の障害のある方は後期高齢者医療へ移ることができるので、その移行確認（移行した時のメリット・デメリット）の説明時に、助成内容を細かく説明し、手続き漏れを防止できた。

6 単位コストと成果の分析

	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
分析	単位コスト	一人暮らし高齢者等の県補助が廃止され、財源の移動があった。（平成２０年８月１日より）
	成果1，2	市民税非課税の一人暮らし認定者のうち、受給資格者になっていない方に対し、一斉勧奨を行った。

7 所属長の改善案

	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する
改善	制度自体を高齢者に周知・理解していただくためのわかり易い資料等を作成し、申請漏れが無いようにする。 ひとり暮らし認定分については、受給者証の申請案内を半期に一度の処理から、例月処理とする。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	市単独で助成するものについては、市の財政状況を踏まえ、福祉サービスのみならず市全般の行政サービスに対する見直しの中で検討するが、他市の動向等も常に把握する。

事務事業調書	No	558	課 名	公園緑地課	起 案 者	前田龍一
平成22年度			係 名	花とみどりの係	決 裁 者	石川勝己
事 業 種 別	施設管理		区 分	継続	業務一覧No	
事務事業名	緑のネットワーク事業				他 係名	
					他係 業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	3 自然と共生した環境づくり 1 緑 1 緑と景観 3 緑の保全 3 緑のネットワークの形成	予算科目(会計)	一般会計
		予算科目(款・項・目)	40-20-15
		総合計画以外の計画	安城市環境基本計画
		関連する総合計画の施策	
性質区分	市の内部事務事業	法定受託事務	無
根拠法令	無		
実施方法	直営	委託先	
実施期間	開 始 平成元年度	経 過 21年目	終 了 期 間
公約・議会答弁	無		
陳情・市民要望	無		

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	沿線や地域住民が	～になる	良好な生活環境になる
事務事業の内容	フラワーロードや明治緑道の円滑な管理や環境美化を推進する。			
事務事業進捗状況	街路樹維持管理業務 剪定（高木・中木・低木・寄植等）：１回または２回／年（樹種により２回。または、隔年剪定となる。） 防除（高木）：１回／年（平成２１年度より、樹木パトロールを実施し、駆除散布方式に変更。） 除草工：３回／年			
改善・対策の履歴	防除工（薬剤散布）において、予防散布から駆除散布に変更し、回数の軽減をした。ならびに、環境への影響の軽減をした。あわせて、沿線住民への負担軽減も図った。			
環境配慮の視点	環境目標○－基本的施策○－具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

	項 目		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度
			目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
コスト	総事業費 f=a+d+e		128,643	113,097	127,203	112,422	121,163	104,983	122,792
	財 源 計 a		123,372	107,826	121,932	107,151	117,398	101,218	119,027
	財源の内訳	国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		県 支 出 金	20,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
		市 債	0	0	0	0	0	0	0
		その他( )	0	0	0	0	0	0	0
		一 般 財 源	103,372	86,826	100,932	86,151	96,398	80,218	98,027
	受 益 者 負 担 金		0	0	0	0	0	0	0
	職 員 人 件 費 d		5,271	5,271	5,271	5,271	3,765	3,765	3,765
	内 訳	従 事 職 員 数	0.70	0.70	0.70	0.70	0.50	0.50	0.50
	人事課予算分人件費 e		0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

				年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動	活動①	活動名（活動内容）	街路樹等管理業務	見込(単位)	17,500.00	17,500.00	17,500.00	17,500.00
				実績b(単位)	17,500.00	17,500.00	17,500.00	
		指標名(単位)	管理延長(m)	活動の総事業費f 実績	108,956	108,281	102,348	
				単位コストg=f÷b 実績	6.23	6.19	5.85	
	活動②	活動名（活動内容）		見込(単位)				
				実績b(単位)				
		指標名(単位)		活動の総事業費f 実績				
				単位コストg=f÷b 実績				
	活動③	活動名（活動内容）		見込(単位)				
				実績b(単位)				
		指標名(単位)		活動の総事業費f 実績				
				単位コストg=f÷b 実績				

5（1） 成果の目標と実績

		指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
成果	成果1	事故件数(件)	見込(単位)	0.00	0.00	0.00	0.00
			実績(単位)	0.00	0.00	0.00	
			達成状況	達成	達成	達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			
	成果2	指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
			見込(単位)				
			実績(単位)				
			達成状況				
		目標成果指標値		目標達成年度			

5（2） 成果１、２以外の成果

	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
成果	利用者に緑ある安らぎ空間を提供し、憩いの場、交流の場となる。

6 単位コストと成果の分析

	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
分析	単位コスト	現場パトロールを実施し害虫駆除散布とすることで、防除回数を減らした。
	成果1，2	街路樹の適正管理により緑地帯の保全ができ、安心で安全な緑のネットワークを構築することができた。

7 所属長の改善案

	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する
改善	市民参加型の維持管理を目指すため、愛護会設立の促進を図る。 緑のネットワークのいっそうの充実を図るため、効率的な街路樹維持管理に努める。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	緑のネットワークの形成や環境美化を図るため継続する

事務事業調書	No	567	課 名	南明治整備課	起 案 者	杉浦健文
平成22年度			係 名	事業調査係	決 裁 者	神谷正彦
事 業 種 別	施設整備		区 分	継続	業務一覧No	1,2,10,13
事務事業名	中心市街地拠点整備事業				他 係名	換地係,工務係,庶務
					他係 業務一覧No	換地係(18),工務係(11),庶務係(9)

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	3 自然と共生した環境づくり 4 市街地 1 中心市街地 1 都市基盤・環境整備 5 交流拠点整備	予算科目(会計)	一般会計
		予算科目(款・項・目)	40-20-40
		総合計画以外の計画	中心市街地活性化基本計画
		関連する総合計画の施策	3-4-1-1-2
性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの（選択的事業）	法定受託事務	無
根拠法令	無		
実施方法	一部委託	委託先	民間企業
実施期間	開 始 平成20年度	経 過 2年目	終 了 平成28年度 期 間 9年
公約・議会答弁	有	H18.12月議会　更生病院跡地の整備方針をまとめる意向	
陳情・市民要望	有	安城商工会議所、安城市商店街連盟、周辺住民より早期事業化の要望	

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	活性化用地（更生病院跡地）及びその周辺が	～になる	賑わいを創出する場として整備されます。
事務事業の内容	中心市街地活性化用地（更生病院跡地）を市民の交流拠点、まちづくりの拠点として整備します。 平成２０～２１年度において拠点施設に関する基本計画を策定し、早期実現に向けて事業を実施します。			
事務事業進捗状況	＜Ｈ１９年度＞基本構想の策定　＜Ｈ２０年度＞中心市街地拠点整備基本計画（素案）の策定　＜Ｈ２１年度＞中心市街地拠点整備基本計画及び安城市新図書館基本計画策定、民間活力導入可能性調査実施 （事業進捗段階）（）値は進捗率 基本構想(10)⇒基本計画(20)⇒民間活力導入可能性調査(30)⇒事業者募集(50)⇒事業契約（75)⇒設計協議(85)⇒工事(100)			
改善・対策の履歴	＜平成20年度＞中心市街地拠点整備基本構想の実現に向けて、中心市街地拠点整備基本計画（素案）をとりまとめました。＜平成21年度＞基本計画の素案を基に、市民フォーラムやパブリックコメントなどで、更生病院跡地の整備に対する意見の聴取や理解を得るための機会を広く設け、中心市街地拠点整備基本計画を策定しました。			
環境配慮の視点	環境目標○－基本的施策○－具体的施策○			
	02 心地よい都市景観の創出 03 環境に配慮した中心市街地の整備 01 都市基盤整備に合わせた修景整備の実施検討			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

	項 目		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度
			目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
コスト	総事業費 f=a+d+e		0	0	25,461	24,298	33,098	32,345	15,218
	財 源 計 a		0	0	12,283	11,120	19,544	18,038	6,558
	財源の内訳	国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		市 債	0	0	0	0	0	0	0
		その他(　)	0	0	0	0	1	0	1
		一 般 財 源	0	0	12,283	11,120	19,543	18,038	6,557
	受 益 者 負 担 金		0	0	0	0	1	0	1
	職 員 人 件 費 d		0	0	13,178	13,178	13,554	14,307	8,660
	内 訳	従 事 職 員 数	0.00	0.00	1.75	1.75	1.80	1.90	1.15
	人事課予算分人件費 e		0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

				年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動	活動①	活動名（活動内容）	中心市街地拠点整備検討委員会の開催	見込(単位)	0.00	3.00	8.00	2.00
				実績b(単位)	0.00	8.00	9.00	
		指標名(単位)	会議開催数(回)	活動の総事業費f 実績	0	7,154	6,777	
				単位コストg=f÷b 実績	0.00	894.19	753.00	
	活動②	活動名（活動内容）	中心市街地拠点整備の委託	見込(単位)	0.00	1.00	1.00	1.00
				実績b(単位)	0.00	1.00	1.00	
		指標名(単位)	委託件数(件)	活動の総事業費f 実績	0	15,246	23,787	
				単位コストg=f÷b 実績	0.00	15,246.00	23,787.00	
	活動③	活動名（活動内容）	暫定広場に関する管理	見込(単位)	0.00	12,534.00	12,534.00	12,534.00
				実績b(単位)	0.00	12,534.00	12,534.00	
		指標名(単位)	管理面積(㎡)	活動の総事業費f 実績	0	1,898	1,781	
				単位コストg=f÷b 実績	0.00	0.15	0.14	

5（1） 成果の目標と実績

		指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
成果	成果1	中心市街地活性化用地（計画～整備）の進捗率(%)	見込(単位)	0.00	20.00	30.00	35.00
			実績(単位)	0.00	10.00	30.00	
			達成状況		未達成	達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			
	成果2	指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
			見込(単位)				
			実績(単位)				
			達成状況				
		目標成果指標値		目標達成年度			

5（2） 成果１、２以外の成果

	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
成果	市民フォーラムにおいて、基本計画の素案で掲げた図書館や広場の整備に関して、有識者の意見をはじめ、参加者から様々な意見を集めることができました。また、地元住民や商店街関係者に対しての説明会などで意見交換を行い、市民に関心を持ってもらう機会を設けて基本計画を策定しました。

6 単位コストと成果の分析

	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
分析	単位コスト	平成20年度では基本計画の素案を作成しました。平成21年度では素案を基に市民フォーラム開催、パブリックコメント実施などにより基本計画を策定しました。さらに民間活力導入可能性調査の実施と安城市新図書館基本計画の策定を行っており、充実した内容の委託業務であるため、コストが増加しました。また、検討委員会の回数も増やしました。
	成果1，2	市民フォーラム、説明会、意見交換会、パブリックコメントなどにより様々な意見を伺い基本計画を策定することができましたが、拠点施設の敷地条件の向上を目指すことが新たな課題として生じました。また、拠点施設整備において、民間事業者の意向を聴取し、民間活力導入の可能性について検討することができました。

7 所属長の改善案

	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する
改善	拠点施設の敷地を整形化し拡張することは、拠点施設の魅力や周辺街区の環境の向上につながるため、関係権利者の理解を得ながら、敷地形状の決定に向けて取り組みます。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	拠点施設の敷地条件の向上を目指しますが、それに伴い、周辺家屋等の移転に多くの期間を要します。拠点施設及び周辺街区のより良い整備を目指すため、当初目標としていた平成24年度工事着手のスケジュールを見直します。

事務事業調書	No	662	課 名	総務課	起 案 者	田中千裕
平成22年度			係 名	庶務係	決 裁 者	平岩八尋
事 業 種 別	施設整備		区 分	継続	業務一覧No	3
事務事業名	小学校教材整備事業				他 係名	
					他係 業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 3 安全で快適な教育環境 2 快適な環境づくり	予算科目(会計)	一般会計	
		予算科目(款・項・目)	50-10-10	
		総合計画以外の計画		
		関連する総合計画の施策		
性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの（選択的事業）	法定受託事務	無	
根拠法令	無			
実施方法	直営	委託先		
実施期間	開 始	平成元年度	経 過	21年目
	終 了		期 間	
公約・議会答弁	無			
陳情・市民要望	無			

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	小学校児童が	～になる	教材を使用して学習ができるようになる
事務事業の内容	教材を整備するものであり、各小学校から購入物品をとりまとめて発注します。納品時期が９月頃になりますが、学校の必要な時期に合わせた物品の発注も行います。			
事務事業進捗状況	各小学校から購入物品をとりまとめ、契約検査課へ見積り、又は入札を依頼して購入価格を決定し、９月中旬までに納品を完了しました。			
改善・対策の履歴	プールで使用する教材については早期の発注対応していましたが、平成２１年度からはプール用品以外にも学校の希望により対応しています。また、予算配分にあたっては、各小学校に消耗品費と備品購入費の希望をお聞きしています。			
環境配慮の視点	環境目標○－基本的施策○－具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

	項 目		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度
			目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
コスト	総事業費 f=a+d+e		66,697	65,481	66,222	61,522	62,939	62,177	61,113
	財 源 計 a		65,417	64,201	65,318	60,618	62,035	61,273	60,209
	財源の内訳	国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		市 債	0	0	0	0	0	0	0
		その他( )	0	0	0	0	1,000	1,000	0
		一 般 財 源	65,417	64,201	65,318	60,618	61,035	60,273	60,209
	受 益 者 負 担 金		0	0	0	0	0	0	0
	職 員 人 件 費 d		1,280	1,280	904	904	904	904	904
	内 訳	従 事 職 員 数	0.17	0.17	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
	人事課予算分人件費 e		0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

				年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動	活動①	活動名（活動内容）	教材購入	見込(単位)	21.00	21.00	21.00	21.00
				実績b(単位)	21.00	21.00	21.00	
		指標名(単位)	購入校数(校)	活動の総事業費f 実績	65,481	61,522	62,177	
				単位コストg=f÷b 実績	3,118.15	2,929.60	2,960.79	
	活動②	活動名（活動内容）		見込(単位)				
				実績b(単位)				
		指標名(単位)		活動の総事業費f 実績				
				単位コストg=f÷b 実績				
	活動③	活動名（活動内容）		見込(単位)				
				実績b(単位)				
		指標名(単位)		活動の総事業費f 実績				
				単位コストg=f÷b 実績				

5（1） 成果の目標と実績

		指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
成果	成果1	図書充足率を満たしている学校数(学校数)	見込(単位)	21.00	21.00	21.00	21.00
			実績(単位)	16.00	18.00	19.00	
			達成状況	未達成	未達成	未達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			
	成果2	指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
			見込(単位)				
			実績(単位)				
			達成状況				
		目標成果指標値		目標達成年度			

5（2） 成果１、２以外の成果

	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
成果	教材が必要な時期の聞き取りを行うことにより、効果的に教材を活用することができました。

6 単位コストと成果の分析

	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
分析	単位コスト	適切で環境に配慮した教材を購入するよう指導しました。
	成果1，2	適切な教材を購入することができました。図書充足率については、古い本の大量廃棄により充足率を満たせない学校もありますが、予算の範囲内で図書の購入を行いました。

7 所属長の改善案

	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する
改善	限られた財源の中、十分な予算ではありませんが、教材の購入にあたっては精査していただくよう学校にお願いするとともに、図書充足率を確保するために図書購入を推進します。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	児童の学習効果が上がるように、適切で環境に配慮した教材を購入します。

事務事業調書	No	709	課 名	給食課	起 案 者	稲垣智昭
平成22年度			係 名	庶務係	決 裁 者	岩瀬慎次
事 業 種 別	施設管理		区 分	継続	業務一覧No	20, 21, 22, 25, 27, 29,
事務事業名	給食共同調理場施設管理事業				他 係名	北部調理場, 中部調理
					他係 業務一覧No	北部調理場(1, 2, 3, 4, 5, 6, 7,

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 5 学校給食 3 調理場施設の整備	予算科目(会計)	一般会計
		予算科目(款・項・目)	50-30-35
		総合計画以外の計画	
		関連する総合計画の施策	4-3-2-5-1, 4-3-2-5-2, 4-3-2-5-3
性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの（選択的事業）	法定受託事務	無
根拠法令	有	学校教育法・学校給食法・学校保健法	
実施方法	一部委託	委託先	行政関連団体,(施設管理協会)
実施期間	開 始	平成元年度	経 過 21年目 / 終 了 / 期 間
公約・議会答弁	無		
陳情・市民要望	無		

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	園児・児童・生徒のみなさんに	～になる	安全・安心な給食を安定的に提供できるよう努めます。
事務事業の内容	市内の公立幼稚園、保育園、小中学校へ、安全で良質な給食を提供するため、衛生管理のいき届いた給食調理場施設の維持管理に努めます。			
事務事業進捗状況	・各調理場の厨房機器については、専門業者による機器点検確認により、機器更新の延長および迅速な修　繕を実施します。 ・修繕は、夏休み等長期給食中止期間の工事実施など優先順位及び一括工事の是非を含め対費用効果を検　討し実施します。 ・給食課としての中長期計画をふまえた柔軟的な機器更新等の運用を図ります。			
改善・対策の履歴	・衛生基準に則した調理業務の労働環境整備の見直し等、無理･無駄・事故のない職場づくりに努めます。 ・ドライシステム調理場としての南部・新中部調理場の操業を機に、調理機器、食器具についても安全・安心な給食を提供出来るように定期的な点検を実施します。			
環境配慮の視点	環境目標○－基本的施策○－具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

	項 目		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度
			目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
コスト	総事業費 f=a+d+e		200,829	192,476	252,233	237,646	285,766	236,895	287,818
	財 源 計 a		200,829	192,476	235,667	221,080	269,953	221,082	272,005
	財源の内訳	国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		市 債	0	0	0	0	0	0	0
		その他( )	0	0	0	0	2,372	2,343	2,372
		一 般 財 源	200,829	192,476	235,667	221,080	267,581	218,739	269,633
	受 益 者 負 担 金		0	0	0	0	2,372	2,343	2,372
	職 員 人 件 費 d		0	0	16,566	16,566	15,813	15,813	15,813
	内 訳	従 事 職 員 数	0.00	0.00	2.20	2.20	2.10	2.10	2.10
	人事課予算分人件費 e		0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

				年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動	活動①	活動名（活動内容）	３場法定検査の委託	見込(単位)	30.00	25.00	28.00	28.00
				実績b(単位)	27.00	22.00	26.00	
		指標名(単位)	委託項目(数)	活動の総事業費f 実績	28,393	15,967	14,517	
				単位コストg=f÷b 実績	1,051.59	725.75	558.33	
	活動②	活動名（活動内容）	３場施設管理保守の委託	見込(単位)	28.00	35.00	33.00	33.00
				実績b(単位)	28.00	24.00	29.00	
		指標名(単位)	委託項目(数)	活動の総事業費f 実績	177,361	210,628	208,985	
				単位コストg=f÷b 実績	6,334.30	8,776.17	7,206.38	
	活動③	活動名（活動内容）	３場機器の更新	見込(単位)	2.00	3.00	6.00	5.00
				実績b(単位)	2.00	5.00	5.00	
		指標名(単位)	更新機器(式)	活動の総事業費f 実績	3,289	11,052	13,394	
				単位コストg=f÷b 実績	1,644.25	2,210.30	2,678.70	

5（1） 成果の目標と実績

		指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
成果	成果1	３場ドライシステム化計画（率）（率）	見込(単位)	34.00	34.00	67.00	67.00
			実績(単位)	34.00	34.00	67.00	
			達成状況	達成	達成	達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			
	成果2	指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		機器不具合による異物混入事故発生回数(回)	見込(単位)	0.00	0.00	0.00	0.00
			実績(単位)	2.00	1.00	2.00	
			達成状況	未達成	未達成	未達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			

5（2） 成果１、２以外の成果

	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
成果	・始業前後点検、調理機器の不具合状況をチェックし、対応策をスムーズに実施することが出来ました。 ・すべての場がドライシステム対応ではありませんが、効率的な委託により衛生管理を向上させることが出来ました。

6 単位コストと成果の分析

	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
分析	単位コスト	・北部調理場の厨房機器のみ耐用年数延長を図り、更新コストを縮減出来ました。 ・燃料費については、原油価格の高騰の影響を大きく受けました。 ・新南部の都市ガス等燃料費等の経常経費が増大しました。 ・中部の修繕等の経費は、H21の開所まで極力抑制出来ました。
	成果1，2	・H19に南部調理場を改築。H21には中部調理場が幼保ドライ調理場として稼動しました。 ・10年超の大型機器も多々あり、緊急修繕対応することにより延命を図ることができました。

7 所属長の改善案

	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する
改善	・衛生管理基準に則した調理業務及び環境整備を行い、無理･無駄・事故の無い給食業務に努めます。 ・平成21年改正の衛生管理基準に則し、より安全・安心な給食を安定的に提供出来るよう努めます。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
拡充	H19南部調理場移転改築、H21中部調理場新築をふまえ、安全・安心な給食が安定的に供給でき、給食調理場が衛生的で安全かつ効率的な運営管理ができるよう調整を図ります。北部調理場の改築計画については検討中です。

事務事業調書	No	711	課 名	給食課	起 案 者	稲垣智昭
平成22年度			係 名	庶務係	決 裁 者	岩瀬愼次
事 業 種 別	施設管理		区 分	継続	業務一覧No	14,19,21,29
事務事業名	給食共同調理場運営事業				他 係名	北部調理場,中部調理
					他係 業務一覧No	北部調理場(1,2,3,4,5,6,7,

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策	予算科目(会計)	一般会計
		予算科目(款・項・目)	50-30-35
		総合計画以外の計画	
		関連する総合計画の施策	
性質区分	市の内部事務事業	法定受託事務	無
根拠法令	有	学校教育法・学校給食法・学校保健法	
実施方法	一部委託	委託先	行政関連団体,(施設管理協会)
実施期間	開 始	経 過	終 了 / 期 間
公約・議会答弁	無		
陳情・市民要望	無		

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	園児・児童・生徒のみなさんが	～になる	安全・安心・安定的に給食が食べられるよう努めます。
事務事業の内容	献立作成、給食物資の検討・選定、給食調理・配送業務のサイクルを毎日回しながら不備な点のチェック、異物混入に対する調査対策を行っていきます。			
事務事業進捗状況	・異物混入については年々減っています。 ・クレームについても年々減っています。			
改善・対策の履歴	・食材の異物混入事案のあった業者について、卸業者からの報告書を提出させました。 ・必要と判断した場合は立入検査や指導を行い、是正に努めました。 ・場内での異物混入については、調理員への指導、グループでの話し合いを行い、大きく減らしました。			
環境配慮の視点	環境目標○－基本的施策○－具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

	項 目		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度
			目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
コスト	総事業費 f=a+d+e		472,132	466,352	516,592	491,829	578,034	554,534	603,107
	財 源 計 a		472,132	466,352	497,767	473,004	561,468	537,968	586,541
	財源の内訳	国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		市 債	0	0	0	0	0	0	0
		その他( )	0	0	0	0	0	0	0
		一 般 財 源	472,132	466,352	497,767	473,004	561,468	537,968	586,541
	受 益 者 負 担 金		0	0	0	0	0	0	0
	職 員 人 件 費 d		0	0	18,825	18,825	16,566	16,566	16,566
	内 訳	従 事 職 員 数	0.00	0.00	2.50	2.50	2.20	2.20	2.20
	人事課予算分人件費 e		0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

				年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動	活動①	活動名（活動内容）	給食物資検収	見込(単位)	192.00	191.00	187.00	188.00
				実績b(単位)	192.00	191.00	187.00	
		指標名(単位)	給食実施(日)	活動の総事業費f 実績	4,572	6,657	2,259	
				単位コストg=f÷b 実績	23.81	34.85	12.08	
	活動②	活動名（活動内容）	給食調理	見込(単位)	4,286.00	4,307.00	4,329.00	4,330.00
				実績b(単位)	4,226.00	4,246.00	4,133.00	
		指標名(単位)	調理食数(千食)	活動の総事業費f 実績	475,485	483,666	550,769	
				単位コストg=f÷b 実績	112.51	113.91	133.26	
	活動③	活動名（活動内容）	衛生講習	見込(単位)	121.00	161.00	185.00	185.00
				実績b(単位)	86.00	163.00	163.00	
		指標名(単位)	参加人員(人)	活動の総事業費f 実績	1,506	1,506	1,506	
				単位コストg=f÷b 実績	17.51	9.24	9.24	

5（1） 成果の目標と実績

		指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
成果	成果1	異物混入苦情件数(回)	見込(単位)	0.00	0.00	0.00	0.00
			実績(単位)	46.00	45.00	31.00	
			達成状況	未達成	未達成	未達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			
	成果2	指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		配送業務遅配苦情件数(回)	見込(単位)	0.00	0.00	0.00	0.00
			実績(単位)	1.00	2.00	0.00	
			達成状況	未達成	未達成	達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			

5（2） 成果１、２以外の成果

	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
成果	・異物混入についてもクレームについても、２１年度は件数を減らすことができました。

6 単位コストと成果の分析

	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
分析	単位コスト	・検収、調理にあたっては、調理場長、栄養士の指導により各調理工程で異物混入の防止に努めました。 ・衛生講習等により調理員の衛生意識の向上に努めることが出来ました。 ・配送業者の意識が高くなりました。
	成果1，2	・異物混入の年度対照表を作ったことで、意識が高くなりました。 ・業者の現場調査も積極的に行いました。

7 所属長の改善案

	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する
改善	・給食物資に問題があった場合は、速やかに業者への調査を行い指導を徹底します。 ・調理作業での問題については、調理員自らの発案による改善策を含め検討実施します。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
拡充	南部・中部調理場の整備により、給食事業における衛生環境の充実が図られることから、より衛生的で安全かつ効率的な運営管理ができるよう調整を図ります。

事務事業調書	No	730	課 名	生涯学習課	起 案 者	袴田功
平成22年度			係 名	市民会館	決 裁 者	神谷敬信
事 業 種 別	施設管理		区 分	継続	業務一覧No	1,2,3,4,5,6,7
事務事業名	市民会館施設管理事業				他 係名	
					他係 業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 4 文化・芸術 1 文化振興 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策	予算科目(会計)		一般会計
		予算科目(款・項・目)		50-25-20
		総合計画以外の計画		第2次安城市生涯学習推進計画
		関連する総合計画の施策		
性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの（選択的事業）	法定受託事務	無	
根拠法令	有	安城市民会館条例（昭和47年3月20日条例第6号）		
実施方法	一部委託	委託先	民間企業	
実施期間	開 始	昭和47年度	経 過	38年目
	終 了		期 間	
公約・議会答弁	有	平成17年6月定例会：照度の低い会議室について、施設の大規模改修時に見直す。		
陳情・市民要望	無			

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	市民会館利用者	～になる	施設を快適に利用できる
事務事業の内容	・市民会館の貸出施設である会議室、楽屋、サルビアホール、ホワイエ等の利用受付･市民会館の施設運営 及び舞台・音響・照明設備やピアノ・マイク・映像備品等の保全管理			
事務事業 進捗状況	・平成１７年４月業務内容の見直しによる組織変更により、市民課から生涯学習課に移行しました。 ・平成１８年４月事務分担の見直しにより、市民会館施設管理事務と文化振興係事務の明確化を図りました。 ・平成１９年度に市民会館改修ＥＳＣＯ事業のため基礎調査を行いました。 ・平成２０年度に市民会館改修ＥＳＣＯ事業で照明や空調設備をはじめ建物内外の改修を行いました。 ・平成２１年度に、市民会館改修ＥＳＣＯ事業での省エネ効率の検証を行いました。			
改善・対策の履歴	各部屋の照明を高効率の照明器具に変えて省エネ化及び照度アップを図りました。 空調設備の個別化で省エネ化を図り、ＣＯ２の削減をしています。			
環境配慮の視点	環境目標○－基本的施策○－具体的施策○			
	11 地球温暖化防止対策の推進 01 エネルギー消費量の削減 09 省エネルギー型機器導入の推進			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

	項 目		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度
			目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
コスト	総事業費 f=a+d+e		126,305	120,297	112,783	99,982	94,829	82,648	98,548
	財 源 計 a		115,010	109,002	105,253	92,452	87,299	75,028	83,488
	財源の内訳	国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		市 債	0	0	0	0	0	0	0
		その他( )	32,360	35,712	21,100	24,712	34,400	32,301	29,380
		一 般 財 源	82,650	73,290	84,153	67,740	52,899	42,727	54,108
	受 益 者 負 担 金		32,360	35,712	21,100	24,712	34,400	32,301	29,380
	職 員 人 件 費 d		11,295	11,295	7,530	7,530	7,530	7,530	15,060
	内 訳	従 事 職 員 数	1.50	1.50	1.00	1.00	1.00	1.00	2.00
	人事課予算分人件費 e		0	0	0	0	0	90	0

4 求める成果を得るための活動

				年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動	活動①	活動名（活動内容）	市民会館施設保守・維持管理業務	見込（単位）	307.00	195.00	307.00	307.00
				実績b（単位）	308.00	213.00	307.00	
		指標名（単位）	稼働日（日）	活動の総事業費f 実績	120,297	99,982	82,648	
				単位コストg=f÷b 実績	390.57	469.40	269.21	
	活動②	活動名（活動内容）		見込（単位）				
				実績b（単位）				
		指標名（単位）		活動の総事業費f 実績				
				単位コストg=f÷b 実績				
	活動③	活動名（活動内容）		見込（単位）				
				実績b（単位）				
		指標名（単位）		活動の総事業費f 実績				
				単位コストg=f÷b 実績				

5（1） 成果の目標と実績

		指標名・指標式（単位）	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
成果	成果1	会議室の利用率（%）	見込（単位）	48.00	40.00	44.00	45.00
			実績（単位）	44.00	48.00	45.00	
			達成状況	未達成	達成	達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			
	成果2	指標名・指標式（単位）	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		サルビアホールの利用率（%）	見込（単位）	46.00	40.00	43.00	44.00
			実績（単位）	58.00	56.00	46.00	
			達成状況	達成	達成	達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			

5（2） 成果１、２以外の成果

	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
成果	市民会館改修ＥＳＣＯ事業のうち、平成２０年度に実施した市民会館改修ＥＳＣＯ工事により、照度のアップや空調機の更新等、内外装が更新され、利用者の評判は良い声を聞いている。また、空調方式を個室空調方式にしたため、光熱水費の削減も図られている。ただ、空調機の入り・切りを利用者が行う方式に改めたため、利用開始直後は温度に差が有るものと思われる。 また４．５ヶ月の長期の休館であったため、利用者が離れてしまい、市民会館使用料が若干マイナスとなった。

6 単位コストと成果の分析

	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
分析	単位コスト	平成１９年度は、改修工事もなく通常の管理コストとなりました。平成２０年度は、改修工事のため管理コストが減額となりました。平成２１年度は、ＥＳＣＯ改修工事の成果として、平成１９年度に比較して光熱水費の削減が図られ、管理コストが減額となりました。
	成果1，2	平成19年度は、ホールの利用率が上がったため、付随している楽屋棟の会議室利用ができなくなり、会議室の利用率が未達成となりました。平成２０年度は、改修工事で休館しましたが利用率は目標を達成しました。平成２１年度は、改修工事の影響で利用者が離れてしまい、利用率が少し低下しましたが目標値は達成できました。

7 所属長の改善案

	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する
改善	建設後３５年が経過し、建物、設備等に老朽化が著しい箇所が生じていたため、平成２０年度に環境に配慮した大規模改修を実施しました。今後は省エネに配慮し、利用者の満足を得ながら利用率及び利用料の向上に努めます。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	安心・安全そして快適に利用していただけるように、施設の維持管理に努めます。

事務事業調書	No	754	課 名	青少年の家	起 案 者	沓名五輪夫
平成22年度			係 名	指導係	決 裁 者	神谷敬信
事 業 種 別	市民サービス		区 分	継続	業務一覧No	13
事務事業名	地域ぐるみ親子ふれあい推進事業				他 係名	
					他係 業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 2 青少年、成人・高齢者 1 青少年の育成 2 社会参加活動 2 青少年活動の推進	予算科目(会計)	一般会計	
		予算科目(款・項・目)	50-25-35	
		総合計画以外の計画		
		関連する総合計画の施策		
性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの (選択的事業)	法定受託事務	無	
根拠法令	無			
実施方法	全部委託	委託先	行政関連団体	
実施期間	開 始	平成元年度	経 過	21年目
	終 了		期 間	
公約・議会答弁	無			
陳情・市民要望	無			

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	小学生の子どもを持つ親子が	～になる	親子のふれあいを通して絆を深めます
事務事業の内容	親子のふれあいを通して子どもの健全な育成を促すため、各小学校区で行う親子ふれあいの事業に対し、事業費の半額(最大50, 000円)の補助金を交付する。			
事務事業進捗状況	平成１５年度１８校実施、平成１６年度１９校実施、平成１７年度１８校、１８年度１８校実施しました。			
改善・対策の履歴	全学区で行えるように市子連理事に働きかけます。			
環境配慮の視点	環境目標〇－基本的施策〇－具体的施策〇			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

	項 目		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度
			目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
コスト	総事業費 f=a+d+e		1,265	1,044	1,276	999	1,276	962	1,276
	財 源 計 a		1,039	818	1,050	773	1,050	736	1,050
	財源の内訳	国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		市 債	0	0	0	0	0	0	0
		その他( )	0	0	0	0	0	0	0
		一 般 財 源	1,039	818	1,050	773	1,050	736	1,050
	受 益 者 負 担 金		0	0	0	0	0	0	0
	職 員 人 件 費 d		226	226	226	226	226	226	226
	内 訳	従 事 職 員 数	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
	人事課予算分人件費 e		0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

				年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動	活動①	活動名（活動内容）	事業補助金の交付	見込(単位)	1.00	1.00	1.00	1.00
				実績b(単位)	1.00	1.00	1.00	
		指標名(単位)	補助金額(式)	活動の総事業費f 実績	1,044	999	962	
				単位コストg=f÷b 実績	1,043.90	998.90	961.90	
	活動②	活動名（活動内容）		見込(単位)				
				実績b(単位)				
		指標名(単位)		活動の総事業費f 実績				
				単位コストg=f÷b 実績				
	活動③	活動名（活動内容）		見込(単位)				
				実績b(単位)				
		指標名(単位)		活動の総事業費f 実績				
				単位コストg=f÷b 実績				

5（1） 成果の目標と実績

		指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
成果	成果1	地域ぐるみ親子ふれあい推進事業を実施している小学校区数(数)	見込(単位)	21.00	21.00	21.00	21.00
			実績(単位)	18.00	18.00	17.00	
			達成状況	未達成	未達成	未達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			
	成果2	指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
			見込(単位)				
			実績(単位)				
			達成状況				
		目標成果指標値		目標達成年度			

5（2） 成果１、２以外の成果

	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
成果	各小学校区の親子ふれあい事業に参加した親子で、満足した顔で家に帰る親子が多く見られました。

6 単位コストと成果の分析

	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
分析	単位コスト	補助金額は、２０年度は７７２，３９３円（参加者一人当たり１３３円）、２１年度は７３６，２６３円（一人当たり１３８円）でした。参加者数は△９％、参加地区は△一箇所でした。全学区への取り組みを働きかけてきましたが、インフルエンザの猛威や事業日程の調整ができずに取り組みを断念された学区もありました。
	成果1，2	市子ども会育成連絡協議会にて補助金申請の説明を兼ねてＰＲを行いました。前年を上回る１９箇所の事業申請がありましたが、インフルエンザの猛威のため、やむを得なく中止になりました。また、冬場の天候不順も、参加者減の一因になっていたと思われます。

7 所属長の改善案

	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する
改善	毎年繰り返し各小学校が事業を実施することで、参加する親子のふれあいを一層強める機会となりました。未実施の小学校区については実施を働きかけます。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	補助金を最大限使う形での実施が多いため、少ない事業費で親子ふれあい行事を行なうよう進めます。 事業計画書が未提出の学区については、状況を担当から確認をし必要に応じてアドバイスをします。

事務事業調書	No	403	課 名	農務課	起 案 者	髙橋宏幸
平成22年度			係 名	農地係	決 裁 者	岩月隆夫
事 業 種 別	市民サービス		区 分	継続	業務一覧No	8,9,10,11,12
事務事業名	農業委員会運営事務				他 係名	
					他係 業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	5 活力にみちた環境づくり 1 農業 1 農業 3 自然循環機能の維持増進 1 優良農地の保全	予算科目(会計)		一般会計
		予算科目(款・項・目)		30-5-5
		総合計画以外の計画		農業基本計画
		関連する総合計画の施策		
性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの（義務的	法定受託事務	有	選挙人名簿・納税猶予農地
根拠法令	有	農業委員会等に関する法律外		
実施方法	直営	委託先		
実施期間	開 始	昭和26年度	経 過	59年目
	終 了		期 間	
公約・議会答弁	無			
陳情・市民要望	無			

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	農業者が	～になる	安定した経営となり、地域農業が振興する

事務事業の内容

農業委員会（合同部会・農地部会・農業振興部会）を毎月開催しております。農業委員は３３名（選挙委員２６名・選任委員７名）です。農地の権利移動についての許認可や農地転用等の法令業務、農地の確保・有効利用と担い手の確保・育成を中心とした地域の農業の振興を図る業務、農業者の意見の公表や建議・答申の業務を行います。

事務事業進捗状況

農地法３条許可（農地を耕作するために権利を取得する場合の許可）　９０件　１５．１ｈａ
農地法４条許可（農地以外に転用する場合の許可）　２０件　０．７ｈａ
農地法５条許可（転用のために権利を取得する場合の許可）　１５８件　１６．４ｈａ
市街化区域内の農地転用届出　２６２件　１０．０ｈａ
是正指導を行った遊休農地　５．０ｈａ
是正指導を行った違反転用農地　１１．０ｈａ

改善・対策の履歴

・窓口対応の迅速化のため証明発行システムの導入、申請事務の迅速化のため合議対象課を見直しました。
・利用権設定率向上のため、台帳と地図の連携システムを導入しました。
・優良農地を確保するため、粘土採掘要綱の改正、遊休農地・違反転用の指導を導入しました。
・平成２１年度に建議プロジェクトチームが発足し、建議要請活動を実施しました。
・平成２１年度の農地法改正に伴い、農地パトロールマニュアル等を改正しました。

環境配慮の視点

環境目標○－基本的施策○－具体的施策○

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

	項 目		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度
			目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
コスト	総事業費 f=a+d+e		20,571	20,091	21,858	20,804	20,651	20,550	21,550
	財 源 計 a		13,041	12,561	14,328	13,274	13,121	13,020	14,020
	財源の内訳	国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		県 支 出 金	6,686	6,816	6,816	6,713	6,713	6,713	6,713
		市 債	0	0	0	0	0	0	0
		その他( )	409	409	372	469	330	367	319
		一 般 財 源	5,946	5,336	7,140	6,092	6,078	5,940	6,988
	受 益 者 負 担 金		0	0	0	0	0	0	319
	職 員 人 件 費 d		7,530	7,530	7,530	7,530	7,530	7,530	7,530
	内 訳	従 事 職 員 数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人事課予算分人件費 e		0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

				年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動	活動①	活動名（活動内容）	農業振興部会開催	見込(単位)	12.00	12.00	12.00	12.00
				実績b(単位)	12.00	12.00	9.00	
		指標名(単位)	開催回数(回)	活動の総事業費f 実績	13,574	14,100	14,198	
				単位コストg=f÷b 実績	1,131.16	1,174.99	1,577.54	
	活動②	活動名（活動内容）	粘土採掘場調査	見込(単位)	2.00	2.00	2.00	2.00
				実績b(単位)	2.00	2.00	2.00	
		指標名(単位)	調査回数(回)	活動の総事業費f 実績	432	433	433	
				単位コストg=f÷b 実績	215.75	216.25	216.25	
	活動③	活動名（活動内容）	農地パトロール	見込(単位)	12.00	12.00	12.00	12.00
				実績b(単位)	12.00	12.00	12.00	
		指標名(単位)	パトロール回数(回)	活動の総事業費f 実績	226	226	226	
				単位コストg=f÷b 実績	18.83	18.83	18.83	

5（1） 成果の目標と実績

		指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
成果	成果1	建議書作成件数(件)	見込(単位)	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績(単位)	0.00	0.00	1.00	
			達成状況	未達成	未達成	達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			
	成果2	指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		遊休農地・違反転用農地の箇所数(箇所)	見込(単位)	74.00	103.00	100.00	0.00
			実績(単位)	53.00	40.00	32.00	
			達成状況	未達成	未達成	未達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			

5（2） 成果１、２以外の成果

	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
成果	地域活動としてあぜ草焼きを取り組むことができるよう、その支援を安城市長に要望しました。１６町内会等があぜ草焼きを実施し、事故や苦情もありませんでした。 粘土採掘行為に係る一時転用許可申請の自粛勧告制度を実施し、採掘場の秩序の維持に資することができました。 １２月に農地法等が改正され、農地が貸しやすくなる一方、農地転用の規制が強化されました。法令改正にあわせ例規等を見直しました。

6 単位コストと成果の分析

	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
分析	単位コスト	農業振興部会では、愛知県農業会議や農業改良普及課を講師に依頼することにより、報償費コストの削減に努めました。農業振興部会の回数が減り、単位コストが上昇しておりますが、建議プロジェクトチームが建議書作成のため農業振興部会とは別の機会に協議を行っております。
	成果1，2	建議プロジェクトチームで協議後、農業振興部会において問題提起し、農業委員全体で共通問題の解決に取り組むことができました。 建議要請活動を実施し、行政庁から回答を得ることで、農業者の公的代表機関として役割を果たすことができました。 農業振興部会の研修会を通して、農地法改正あるいは他法令等について、農業委員の知識が深まりました。

7 所属長の改善案

	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する
改善	担い手の育成確保、地産地消や食育、遊休農地対策、違反転用などの課題を掘り下げ、農業の発展に結びつけていくために今後も建議要請活動を実施してまいります。 農地法その他関係法令が抜本的に改正されました。事務局職員及び委員は法令を熟知し、事務事業を適法に執行します。 農地利用状況調査が法令業務となりました。より一層、遊休農地対策や違反転用防止の啓発活動や是正指導を行います。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	適正な法令の執行に努め、また、本市の農業振興が活性化するように委員と事務局が一体となって農業委員会活動を強化してまいります。

事務事業調書	No	409	課 名	商工課	起 案 者	近藤司
平成22年度			係 名	労政係	決 裁 者	沓名達夫
事 業 種 別	市民サービス		区 分	継続	業務一覧No	3,7
事務事業名	雇用対策定着事業				他 係名	
					他係 業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	5 活力にみちた環境づくり 5 消費生活・勤労者 2 勤労者 1 就業支援 1 就業支援	予算科目(会計)	一般会計
		予算科目(款・項・目)	25-5-5
		総合計画以外の計画	
		関連する総合計画の施策	
性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの（選択的事業）	法定受託事務	無
根拠法令	無		
実施方法	直営	委託先	
実施期間	開 始 平成元年度	経 過 21年目	終 了 / 期 間
公約・議会答弁	無		
陳情・市民要望	無		

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	就職希望者及び無業者が	～になる	就職できるようにする
事務事業の内容	労働力の確保、雇用・就労の促進・定着支援を図るため、各種事業を行ないます。 ・愛知建連技能専門校（技能者養成）への支援（補助金の交付） ・安城市地域職業相談室への支援（臨時職員の配置） ・若年者就業支援（研修会の開催） ・雇用対策（企業と教育機関との意見交換会の開催）			
事務事業進捗状況	平成21年度実績 愛知建連技能専門校（技能者養成）への補助256,000円、地域職業相談室内の求人検索コーナーに臨時職員を配置9時～17時1名1,893,819円、安城市地域職業相談室（パート含）の就職率は17.2%、若年者就業支援事業（ﾔﾝｸﾞｼﾞｮﾌﾞｷｬﾘｱﾊﾞﾝ）・親と若者のﾜｰｸｼｮｯﾌﾟを開催60人参加事業費85,661円、安城若者サポートステーション事業新規登録者数202人3,988,400円、雇用対策事業補助金（従業員表彰、大学・高校との意見交換）中小企業緊急雇用安定補助金181件、79,533,070円			
改善・対策の履歴	平成19年度ﾆｰﾄ･ﾌﾘｰﾀｰ相談、支援事業を実施。平成20年5月あんサポを設置、ＮＰＯ虹の会に事業を委託。 平成19年度パートバンク廃止。西会館内の高年齢者職業相談室にて業務継続。求人検索機2台設置。平成20年7月地域職業相談室となる。就職相談業務を相談員2人で年齢に関係なく利用可能になった。同時に求人検索機5台に増設。平成21年8月利用者の増大により相談員を3人に。平成21年10月求人検索機6台に増設。 安城若者サポートステーションの機関紙を市内関係施設、中学、高校に配布。年2回ネットワーク会議を開催。			
環境配慮の視点	環境目標○－基本的施策○－具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

	項 目		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度
			目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
コスト	総事業費 f=a+d+e		7,569	6,987	11,348	11,197	12,308	91,304	72,601
	財 源 計 a		3,578	2,996	7,357	7,206	8,317	87,313	68,610
	財源の内訳	国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		市 債	0	0	0	0	0	0	0
		その他( )	0	0	0	0	0	0	0
		一 般 財 源	3,578	2,996	7,357	7,206	8,317	87,313	68,610
	受 益 者 負 担 金		0	0	0	0	0	0	0
	職 員 人 件 費 d		3,991	3,991	3,991	3,991	3,991	3,991	3,991
	内 訳	従 事 職 員 数	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53
	人事課予算分人件費 e		0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

				年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動	活動①	活動名（活動内容）	求人検索・パートコーナー臨時職員配置	見込(単位)	2,100.00	2,100.00	2,026.00	2,034.00
				実績b(単位)	2,045.00	2,049.00	2,059.00	
		指標名(単位)	勤務時間(時間)	活動の総事業費f 実績	2,147	2,147	2,194	
				単位コストg=f÷b 実績	1.05	1.05	1.07	
	活動②	活動名（活動内容）	中小企業緊急雇用安定補助金	見込(単位)	0.00	0.00	0.00	150.00
				実績b(単位)	0.00	0.00	181.00	
		指標名(単位)	補助件数(件)	活動の総事業費f 実績	0	0	79,910	
				単位コストg=f÷b 実績	0.00	0.00	441.49	
	活動③	活動名（活動内容）	地域若者サポートステーション事業	見込(単位)	0.00	0.00	0.00	12.00
				実績b(単位)	0.00	0.00	12.00	
		指標名(単位)	機関紙発送回数(回)	活動の総事業費f 実績	0	0	4,063	
				単位コストg=f÷b 実績	0.00	0.00	338.61	

5（1） 成果の目標と実績

		指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
成果	成果1	若年者就業支援事業参加者数（人）地域若者ｻﾎﾟｰﾄｽﾃｰｼｮﾝ事業新規登録者数（人）（人）	見込(単位)	140.00	230.00	250.00	250.00
			実績(単位)	228.00	299.00	262.00	
			達成状況	達成	達成	達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			
	成果2	指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
			見込(単位)				
			実績(単位)				
			達成状況				
		目標成果指標値		目標達成年度			

5（2） 成果１、２以外の成果

	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
成果	地域職業相談室の相談員を2人から3人に、求人検索機（パソコン）を5台から6台へ増設されたおかげで利用者の待ち時間が短縮された。 ニート・フリーターやそのご家族に相談及び支援する機会を提供できた。 地域若者ステーション登録者の進路決定率は47%であった。 中小企業緊急雇用安定補助金181件、79,533,070円であった。

6 単位コストと成果の分析

	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
分析	単位ｺｽﾄ	職業訓練校補助金については、平成19年度より、職業訓練校が碧南市のものづくりセンター内に統合され、補助金額が見直され削減されたので単位コストは減額となった。求人検索の臨時職員は、最低人数（1名）で対応している。
	成果1，2	安城市地域職業相談室における就職率は17.2%であった。若年者就労支援事業は、平成21年度では、ヤングジョブキャラバンの他、親と若者のワークショップを開催した。平成20年度より厚生労働省の委託事業「地域若者サポートステーション事業」を開始し、月～金に相談を実施した。

7 所属長の改善案

	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する
改善	若年者支援の「地域若者サポートステーション事業」の活用のために広報やチラシ等でＰＲ及び他団体との連携を検討します。 商工会議所と連携して高校・大学の先生と企業とのマッチングを積極的に進めます。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	就業支援は、今後より必要とされる事業です。対象者も拡充しなければならないと考えています。 対象者は「ニート」「引きこもり」「フリーター」のなどの若年者、女性の再就職、高年齢者、障害者です。 厚生労働省の委託事業で、若者就労支援事業「地域若者サポートステーション事業」を実施します。 職業相談室は求人検索機（パソコン）の検索範囲が愛知県内から全国に拡大します。

事務事業調書	No	422	課 名	商工課	起 案 者	仲道雄介
平成22年度			係 名	商工観光係	決 裁 者	沓名達夫
事 業 種 別	市民サービス		区 分	継続	業務一覧No	7
事務事業名	消費相談事業				他 係名	
					他係 業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	5 活力にみちた環境づくり 5 消費生活・勤労者 1 消費生活 1 消費相談 1 消費相談		予算科目(会計)	一般会計	
			予算科目(款・項・目)	35-5-10	
			総合計画以外の計画		
			関連する総合計画の施策	5-5-1-1-1	
性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの (選択的事業)		法定受託事務	無	
根拠法令	無				
実施方法	全部委託	委託先	その他(消費生活相談員)		
実施期間	開 始	昭和51年度	経 過	34年目	終 了		期 間	
公約・議会答弁	無				
陳情・市民要望	無				

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	消費者が	～になる	消費者トラブルに対し的確な対応ができるようになる。
事務事業の内容	消費者のトラブルや苦情に対し迅速かつ的確な対応を行うため、消費生活相談を開催します。それと同時に、相談員の資質の向上と相談体制の充実に努めています。			
事務事業進捗状況	消費生活相談件数 平成15年度148件、平成16年度216件、平成17年度357件、平成18年度302件、平成19年度256件、平成20年度196件、平成21年度187件			
改善・対策の履歴	平成16年10月から相談時間を半日を１日に延長。 平成17年度から週1日を週2日に相談日を増加。 平成19年度から終了時間を1時間延長。 平成20年度に多重債務者相談強化月間開催。			
環境配慮の視点	環境目標○－基本的施策○－具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

	項 目		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度
			目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
コスト	総事業費 f=a+d+e		2,570	2,580	2,628	2,593	3,478	3,300	3,043
	財 源 計 a		1,064	1,074	1,122	1,087	1,972	1,417	2,290
	財源の内訳	国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		県 支 出 金	0	0	0	0	850	397	1,169
		市 債	0	0	0	0	0	0	0
		その他( )	0	0	0	0	0	0	0
		一 般 財 源	1,064	1,074	1,122	1,087	1,122	1,020	1,121
	受 益 者 負 担 金		0	0	0	0	0	0	0
	職 員 人 件 費 d		1,506	1,506	1,506	1,506	1,506	1,883	753
	内 訳	従 事 職 員 数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.25	0.10
	人事課予算分人件費 e		0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

				年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動	活動①	活動名（活動内容）	相談員研修の手配	見込(単位)	5.00	10.00	15.00	7.00
				実績b(単位)	7.00	8.00	5.00	
		指標名(単位)	研修回数(回)	活動の総事業費f 実績	2,580	2,593	1,774	
				単位コストg=f÷b 実績	396.92	324.13	354.80	
	活動②	活動名（活動内容）	消費生活講演会の開催	見込(単位)	0.00	0.00	1.00	1.00
				実績b(単位)	0.00	0.00	1.00	
		指標名(単位)	講演会開催回数(回)	活動の総事業費f 実績	0	0	642	
				単位コストg=f÷b 実績	0.00	0.00	642.40	
	活動③	活動名（活動内容）	消費生活相談窓口の周知	見込(単位)	0.00	0.00	1.00	1.00
				実績b(単位)	0.00	0.00	1.00	
		指標名(単位)	啓発チラシの広報折込み回数(回)	活動の総事業費f 実績	0	0	883	
				単位コストg=f÷b 実績	0.00	0.00	883.10	

5（1） 成果の目標と実績

		指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
成果	成果1	消費生活相談日数(日)	見込(単位)	75.00	75.00	75.00	100.00
			実績(単位)	100.00	99.00	96.00	
			達成状況	達成	達成	達成	
		目標成果指標値	100.00	目標達成年度	平成26年度		
	成果2	指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
			見込(単位)				
			実績(単位)				
			達成状況				
		目標成果指標値		目標達成年度			

5（2） 成果１、２以外の成果

	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
成果	市民が消費者トラブル（架空請求、悪徳業者からの被害、多重債務等）にあった場合、相談の機会を提供することにより、消費者が独力で解決することが難しかった問題なども解決策に導くことができました。さらに、多重債務については、地元弁護士による相談会を開催し、問題の早期解決に繋げることができました。

6 単位コストと成果の分析

	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
分析	単位コスト	消費者庁設置に伴い、相談員のスキルアップを図る新たな研修の増加を期待しましたが、前年度とほぼ同じ内容に留まったため、単位コストは僅かながら増加しました。 平成21年度新規に設置された消費者行政活性化基金事業を活用し、消費生活講演会を開催するとともに、相談窓口周知の折込みチラシを全戸配布したため、従事職員数が増加しました。
	成果1，2	平成21年度の相談日は、前年度に引き続き週2回（火、木曜日）の実施としたため、開催日数には変動がありませんでした。 相談日について、新たにホームページと折込みチラシで周知を図ることができました。 台風による公共交通機関の停止などにより、開催できないことがありました。

7 所属長の改善案

	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する
改善	消費者庁設立に伴う消費者行政活性化基金を活用し、多重債務案件の増加に対応するため、弁護士相談を実施します。 相談員の専門的研修を実施するなど、相談体制の充実に努めます。 昨年度に引き続き、消費生活講演会の開催や啓発チラシの配付など、消費者問題の啓発に務めます。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
拡充	相談員を専門的な研修へ参加させるとともに、地元弁護士による相談会を月に1回開催し、相談事業の充実を図ります。

事務事業調書	No	8	課 名	人事課	起 案 者	横山真澄
平成22年度			係 名	職員係	決 裁 者	神谷直行
事 業 種 別	職員研修		区 分	継続	業務一覧No	16,18,21
事務事業名	職員健康管理事業				他 係名	
					他係 業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 2 組織体制・人事管理 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策	予算科目(会計)	一般会計
		予算科目(款・項・目)	10-5-15
		総合計画以外の計画	
		関連する総合計画の施策	
性質区分	市の内部事務事業	法定受託事務	無
根拠法令	有	労働安全衛生法第１９条、第６６条	
実施方法	一部委託	委託先	民間企業
実施期間	開 始 平成元年度	経 過 21年目	終 了 平成元年度 期 間 1年
公約・議会答弁	無		
陳情・市民要望	無		

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	職員が	～になる	自己の健康管理に努め、健康の保持増進ができるようになります。
事務事業の内容	職員の健康保持および体力増進のため、各種の健診（検診）検査と測定等を行い、疾病の早期発見・早期治療に努めるほか、健康指導及び生活指導により健康の増進と体力の向上を図り、活気のある職場づくりを図ります。			
事務事業進捗状況	人間ドックを始めとした各種健康診断を実施しており、人間ドックは、脳ドックの他、年齢にあわせ乳がん・子宮がん・前立腺がんの各種がん検診を合わせて受診できるようにしています。他には、ＶＤＴ検診やＢ型肝炎、破傷風の予防事業を実施しています。			
改善・対策の履歴	・健康診断の申込みのし忘れ及び入力誤りを防ぐため、対象者一覧を各課に配布、申込みシステムの修正をしたが申込み忘れが発生したのでさらに改善が必要です。 ・人間ドック等健診結果において、要精密検査対象者に報告書提出の個人通知配布を今年度も実施しました。その結果、精密検査結果報告書の提出率は７１．７%となり、２０年度より４．５ポイント増加しました。			
環境配慮の視点	環境目標○－基本的施策○－具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

	項 目		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度
			目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
コスト	総事業費 f=a+d+e		20,708	18,136	27,767	23,168	25,789	23,295	26,442
	財 源 計 a		20,708	18,136	22,496	17,897	21,271	18,777	21,171
	財源の内訳	国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		市 債	0	0	0	0	0	0	0
		その他( )	0	0	0	0	0	0	0
		一 般 財 源	20,708	18,136	22,496	17,897	21,271	18,777	21,171
	受 益 者 負 担 金		0	0	0	0	0	0	0
	職 員 人 件 費 d		0	0	5,271	5,271	4,518	4,518	5,271
	内 訳	従 事 職 員 数	0.00	0.00	0.70	0.70	0.60	0.60	0.70
	人事課予算分人件費 e		0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

				年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動	活動①	活動名（活動内容）	人間ドック	見込(単位)	785.00	800.00	800.00	700.00
				実績b(単位)	783.00	770.00	762.00	
		指標名(単位)	受診者数(人)	活動の総事業費f 実績	17,517	17,196	17,775	
				単位コストg=f÷b 実績	22.37	22.33	23.33	
	活動②	活動名（活動内容）	定期健康診断	見込(単位)	215.00	240.00	240.00	250.00
				実績b(単位)	215.00	225.00	235.00	
		指標名(単位)	受診者数(人)	活動の総事業費f 実績	2,501	2,541	2,512	
				単位コストg=f÷b 実績	11.63	11.29	10.69	
	活動③	活動名（活動内容）	労働安全衛生法各種委員会	見込(単位)	1.00	1.00	1.00	1.00
				実績b(単位)	1.00	1.00	1.00	
		指標名(単位)	開催回数(回)	活動の総事業費f 実績	753	753	753	
				単位コストg=f÷b 実績	753.00	753.00	753.00	

5（1） 成果の目標と実績

		指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
成果	成果1	健康診断受診率(%)	見込(単位)	100.00	100.00	100.00	0.00
			実績(単位)	99.80	99.10	99.60	
			達成状況	未達成	未達成	未達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			
	成果2	指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		精密検査受診率(%)	見込(単位)	100.00	100.00	100.00	0.00
			実績(単位)	68.00	67.20	71.70	
			達成状況	未達成	未達成	未達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			

5（2） 成果１、２以外の成果

	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
成果	健康診断の結果などから、自分の健康状態に関心を持ち、日常生活においてウォーキングなどの運動を実践する職員が増加しています。

6 単位コストと成果の分析

	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
分析	単位コスト	・健診機関への委託料（都市共済の契約単価）の増減により変動します。 ・受診日程希望を早い段階で健診機関と調整することで、受診者が希望した日にちに予約を取ることができました。受診決定日を個人通知することや未受診者に受診勧奨を繰り返し実施することで、未受診を減らすことができたと思います。
	成果1，2	精密検査受診勧奨を個人に通知することで、自分が対象者となっていること、報告書を提出しなければいけないことを知り、受診及び報告書提出に寄与しました。また、精密検査未受診者の中から、検査の必要性が高いと思われる職員を抽出し、産業医健康相談を受診させたことで、専門的な観点から自分の健康状態を知ることができたと考えられます。

7 所属長の改善案

	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する
改善	・職員の健康保持、体力増進を図るとともに、明るく活気のある職場づくりや職務能率の向上を図るためにも職員の健康管理に努めなければなりません。生活習慣病の早期発見・早期治療に努めるためにも要精密検査等の受診率１００%を目指します。 ・メンタルヘルス対策におけるラインケアの一環として、「こころの健康相談事業」継続実施します。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	要精密検査及び要二次検査の受診者、受診率を向上させるため、個人通知の強化やメンタルヘルスに関する研修会や相談事業を継続して実施します。

事務事業調書	No	11	課 名	人事課	起 案 者	横山真澄
平成22年度			係 名	職員係	決 裁 者	神谷直行
事 業 種 別	職員研修		区 分	継続	業務一覧No	1,2
事務事業名	能力開発研修事業				他 係名	
					他係 業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 2 組織体制・人事管理 3 職員の能力開発 1 職員の能力開発	予算科目(会計)	一般会計
		予算科目(款・項・目)	10-5-15
		総合計画以外の計画	
		関連する総合計画の施策	
性質区分	市の内部事務事業	法定受託事務	無
根拠法令	有	地方公務員法第３９条「研修」	
実施方法	直営	委託先	
実施期間	開 始 平成元年度	経 過 21年目	終 了 平成元年度 期 間 1年
公約・議会答弁	無		
陳情・市民要望	無		

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	職員が	～になる	市民の視点で高い政策形成能力を備えた職員になります
事務事業の内容	自立的な地域経営に資するよう、先見性や創造性を養い、市民との協働の視点で政策を立案・実行できる能力の向上を図るため、政策課題研修、政策法務研修等を実施するとともに、国・県並びに民間の研修専門機関が実施する高度で専門的な研修に職員を派遣します。			
事務事業進捗状況	第５部　課題別研修（政策課題研修、政策法務研修、プレゼンテーション研修　他） 第７部　派遣研修（自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、国土交通大学校、建設研修センター、西三河６市研修協議会　他）			
改善・対策の履歴	・Ｈ１７　政策課題研修「政策決定プログラム」スタート ・Ｈ２０　環境首都を目指す職員研修（ＥＳＤ研修）を実施 ・Ｈ２１　自治大学校　第３部課程（新時代・地域経営コースを追加）、アカデミーへの職員派遣を拡充 ・Ｈ２２　政策課題研修　指導講師の変更、年間カリキュラムの充実、企画政策課との連携強化 政策法務研修　対象職員を係長級から主査へ前倒し			
環境配慮の視点	環境目標○－基本的施策○－具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

	項 目		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度
			目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
コスト	総事業費 f=a+d+e		13,880	11,523	19,041	15,946	17,466	13,877	18,144
	財 源 計 a		13,880	11,523	13,017	9,922	11,442	7,853	12,120
	財源の内訳	国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		市 債	0	0	0	0	0	0	0
		その他( )	0	0	0	0	900	0	0
		一 般 財 源	13,880	11,523	13,017	9,922	10,542	7,853	12,120
	受 益 者 負 担 金		0	0	0	0	900	0	0
	職 員 人 件 費 d		0	0	6,024	6,024	6,024	6,024	6,024
	内 訳	従 事 職 員 数	0.00	0.00	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
	人事課予算分人件費 e		0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

				年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動	活動①	活動名（活動内容）	政策課題研修	見込(単位)	12.00	12.00	12.00	12.00
				実績b(単位)	12.00	12.00	12.00	
		指標名(単位)	受講者(人)	活動の総事業費f 実績	1,834	1,731	2,385	
				単位コストg=f÷b 実績	152.83	144.25	198.75	
	活動②	活動名（活動内容）	先進地視察研修（８部研修）	見込(単位)	15.00	15.00	15.00	15.00
				実績b(単位)	15.00	15.00	15.00	
		指標名(単位)	受講者(人)	活動の総事業費f 実績	1,648	1,525	2,316	
				単位コストg=f÷b 実績	109.87	101.67	154.40	
	活動③	活動名（活動内容）	派遣研修	見込(単位)	52.00	50.00	45.00	45.00
				実績b(単位)	48.00	43.00	47.00	
		指標名(単位)	受講者(人)	活動の総事業費f 実績	11,777	11,184	9,176	
				単位コストg=f÷b 実績	245.35	260.09	195.23	

5（1） 成果の目標と実績

		指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
成果	成果1	政策課題研修の貢献度(%)	見込(単位)	100.00	100.00	100.00	0.00
			実績(単位)	100.00	100.00	100.00	
			達成状況	達成	達成		
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			
	成果2	指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		派遣研修の受講率(%)	見込(単位)	100.00	100.00	100.00	0.00
			実績(単位)	100.00	100.00	100.00	
			達成状況	達成	達成		
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			

5（2） 成果１、２以外の成果

	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
成果	・管理職職員を対象に実施した人材育成特別セミナーにより、コーチングスキルを活用した部下育成手法を修得することができました。 ・自治大学校、市町村・国際文化アカデミーには積極的に職員を派遣することにより、幹部職員養成や専門実務・政策形成能力の向上に寄与しています。

6 単位コストと成果の分析

	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
分析	単位コスト	・先進地視察研修を除き、昨年度に比べて減少しました。 ・経費には旅費の占める割合が大きく、視察先の距離により変動を生じます。
	成果1，2	・子育て、都市交通、高齢福祉に関する事業提案があり、各分野における今後の施策検討に課題を提起しました。 ・年間計画で予定していた研修、追加で参加した研修も含め全職員予定通り受講することができました。

7 所属長の改善案

	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する
改善	・政策法務能力及び政策形成能力の向上は不可分一体の資質であり、地方分権改革の推進を担う自治体職員に今最も求められている資質であることから、こうした能力開発につながる研修を今後も強化する必要があります。 ・政策課題研修は、現状分析と市の政策面での将来の方向性を見極めた上で、中長期的な視点から政策提案ができるよう講師の指導の下、企画政策課と連携しつつ積極的な関与と助言が必要です。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	地方分権改革が進展する中で市の持続可能な成長を支える人材を育成する観点から、職員の政策形成能力を磨くとともに、業務に関する専門性や柔軟な思考力を高められるよう内容を適宜見直しながら継続的に本研修を実施します。

事務事業調書	No	47	課 名	経営管理課	起 案 者	澤田一樹
平成22年度			係 名	経営管理係	決 裁 者	大見智
事 業 種 別	企画・計画策定		区 分	継続	業務一覧No	21
事務事業名	行政評価実施事業				他 係名	
					他係 業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 1 行政運営 1 行政改革の推進 2 行政評価システムの確立		予算科目(会計)		一般会計
			予算科目(款・項・目)		10-5-23
			総合計画以外の計画		安城市行政評価システムの基本方針
			関連する総合計画の施策		
性質区分	市の内部事務事業		法定受託事務	無	
根拠法令	無				
実施方法	一部委託	委託先	民間企業		
実施期間	開 始	平成16年度	経 過	6年目	終 了		期 間	
公約・議会答弁	有	H17.12.6定例会：評価を市民に公表することにより、説明責任を果たし、有効性やコスト等の改革を実施する。				
陳情・市民要望	無					

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	行政評価システムが	～になる	導入され、事務事業が改善される
事務事業の内容	行政評価とは、市が実施する行政サービスの成果や活動などに対して、わかり易い指標を用いて目標管理を行い、コストなどの現状を把握、分析することにより改善に結びつけるものです。このことが、第７次総合計画の着実な推進、事業に対する説明責任の確保、職員の意識改革などを図ることにつながっています。			
事務事業進捗状況	【平成18年度】 職員研修を実施（対象部課長級72人係長以下505人係長・補佐級135人）し、全事務事業（920事業）で評価を試行しました。 【平成19年度】 職員研修を実施（対象課長級及び新任係長級67人平成19年度新規採用職員等24人）し、全事務事業（801事業※総務的な事務は除く）評価を本格導入しました。 【平成20年度】 職員研修を実施（対象課長級52人）しました。 【平成21年度】 職員研修を実施（課長級ほか96人）しました。また、818の事務事業を全てウェブサイト上に公表しました。			
改善・対策の履歴	【平成19年度】行政外部の委員による外部評価を導入しました。 【平成20年度】委託業務の内容を見直したことにより、委託料の削減を図りました。また、評価作業の軽減を図るために、行政評価システムを管理する行政経営システムを開発しました。 【平成21年度】外部評価の指摘を踏まえて、より正確で市民にもわかりやすい内容の調書になるよう作成マニュアル等を修正し、各課に作成依頼を実施しました。			
環境配慮の視点	環境目標○－基本的施策○－具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

	項 目		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度
			目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
コスト	総事業費 f=a+d+e		10,830	10,017	7,090	6,478	8,370	7,880	7,715
	財 源 計 a		1,794	981	1,141	529	1,141	651	486
	財源の内訳	国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		市 債	0	0	0	0	0	0	0
		その他( )	0	0	0	0	0	0	0
		一 般 財 源	1,794	981	1,141	529	1,141	651	486
	受 益 者 負 担 金		0	0	0	0	0	0	0
	職 員 人 件 費 d		9,036	9,036	5,949	5,949	7,229	7,229	7,229
	内 訳	従 事 職 員 数	1.20	1.20	0.79	0.79	0.96	0.96	0.96
	人事課予算分人件費 e		0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

				年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動	活動①	活動名（活動内容）	行政評価研修会の開催	見込(単位)	4.00	4.00	1.00	0.00
				実績b(単位)	4.00	3.00	6.00	
		指標名(単位)	開催実績(回数)	活動の総事業費f 実績	1,130	1,506	1,506	
				単位コストg=f÷b 実績	282.38	502.00	251.00	
	活動②	活動名（活動内容）	行政評価システム確立のための業務委託	見込(単位)	1.00	1.00	1.00	0.00
				実績b(単位)	1.00	1.00	1.00	
		指標名(単位)	委託料(一式)	活動の総事業費f 実績	1,018	812	920	
				単位コストg=f÷b 実績	1,017.50	812.40	920.40	
	活動③	活動名（活動内容）	外部評価委員会の開催	見込(単位)	8.00	7.00	7.00	7.00
				実績b(単位)	7.00	7.00	7.00	
		指標名(単位)	開催実績(回数)	活動の総事業費f 実績	3,503	3,331	3,345	
				単位コストg=f÷b 実績	500.37	475.86	477.86	

5（1） 成果の目標と実績

		指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
成果	成果1	行政評価システムの導入(一式)	見込(単位)	0.00	0.00	0.00	0.00
			実績(単位)	0.00	0.00	0.00	
			達成状況	達成	達成	達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度	平成26年度		
	成果2	指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		総合計画で指標をもつ主要事業（６０事業）における外部評価実施事業数(事業)	見込(単位)	12.00	24.00	36.00	48.00
			実績(単位)	23.00	31.00	40.00	
			達成状況	達成	達成	達成	
		目標成果指標値	60.00	目標達成年度	平成23年度		

5（2） 成果１、２以外の成果

	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
成果	行政評価委員による24事業の外部評価を行い、その結果を公表としたことと、その他の全事務事業の取組み状況について、市民にお知らせすることができました。また、外部評価における指摘事項を事業の改善につなげることができました。

6 単位コストと成果の分析

	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
分析	単位コスト	研修会の委託料について、見積もり競争させたことによってより安価な額を提示した業者と契約することができました。 ただし、研修会については、演習を含めたものにするなど内容を充実させたため、平成２０年度と比較すると、コストが上がっている。
	成果1，2	課長級などの職員100名を対象に「行政評価研修」を実施し、行政評価についての共通認識を習得するとともに、今後検討していく施策評価を見据えた事務事業の優先順位付けについて学ぶことができました。

7 所属長の改善案

	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する
改善	各課において行うべき事務事業は全て調書作成されていますが、より正確で市民にもわかりやすい内容の調書になるようマニュアル等を見直します。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	総合計画の進捗、説明責任の確保、職員の意識改革を図るうえで行政評価は必要です。外部評価の結果を踏まえ、行政評価制度について見直しを継続し、事業の改善に努めます。

事務事業調書	No	95	課 名	財政課	起 案 者	齋藤安幸
平成22年度			係 名	管財係	決 裁 者	神谷秀直
事 業 種 別	施設管理		区 分	継続	業務一覧No	
事務事業名	普通財産管理事業				他 係名	
					他係 業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 3 財政運営 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策	予算科目(会計)	一般会計	
		予算科目(款・項・目)	10-5-55	
		総合計画以外の計画		
		関連する総合計画の施策		
性質区分	市の内部事務事業	法定受託事務	無	
根拠法令	有	公有財産規則、公有財産事務取扱規程		
実施方法	直営	委託先		
実施期間	開 始	平成元年度	経 過	21年目
	終 了		期 間	
公約・議会答弁	有	平成22年6月議会：普通財産の活用については一時的な利用も含め有効な活用方法を考えてまいりたい。		
陳情・市民要望	無			

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	普通財産(土地・建物)	～になる	適正管理と併せ有効活用される。
事務事業の内容	・普通財産として管理している市有地の有効活用として、駐車場と店舗の貸付を行っています。 ・普通財産として管理している市有地を適正に管理するとともに貸付・売却等により有効活用を図っています。			
事務事業進捗状況	【H21年度実績】 ・駐車場貸付7箇所 159台　4,904.31㎡、貸店舗2箇所　10軒 491.28㎡ ・市有地貸付　短期8件 2,362.85㎡、長期（新）2件 1,021.87㎡、継続（有）61件　30,155.79㎡ ・市有地処分　売却12件 2,061.99㎡ 【H20年度実績】 ・駐車場貸付7箇所159台 4,904.31㎡、貸店舗2箇所12軒 589.52㎡、市有地貸付 短期23件 4,401.89㎡　長期（新）3件 981.13㎡、継続（有）61件 30,155.79㎡、市有地処分　売却20件 11,386.14㎡			
改善・対策の履歴	・売却可能な土地は十分な調査をしたうえで処分を行い、トラブルが生じないないよう行っている。 ・土地の暫定利用方法として、公共的事業に限定した短期貸付を行い有効活用を行っている。 ・定期巡回を行い不法投棄などの防止抑制をし、適正管理を行っている。			
環境配慮の視点	環境目標○－基本的施策○－具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

	項 目		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度
			目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
コスト	総事業費 f=a+d+e		16,599	14,477	22,142	19,398	21,298	16,033	20,094
	財 源 計 a		10,575	8,453	16,118	13,374	15,274	10,009	14,070
	財源の内訳	国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		市 債	0	0	0	0	0	0	0
		その他(　)	10,575	8,453	16,118	13,374	15,274	10,009	14,070
		一 般 財 源	0	0	0	0	0	0	0
	受 益 者 負 担 金		0	0	0	0	0	0	0
	職 員 人 件 費 d		6,024	6,024	6,024	6,024	6,024	6,024	6,024
	内 訳	従 事 職 員 数	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
	人事課予算分人件費 e		0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

				年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動	活動①	活動名（活動内容）	駐車場貸付	見込(単位)	168.00	168.00	159.00	159.00
				実績b(単位)	162.00	158.00	159.00	
		指標名(単位)	台数(台)	活動の総事業費f 実績	1,793	1,758	1,906	
				単位コストg=f÷b 実績	11.06	11.12	11.98	
	活動②	活動名（活動内容）	店舗貸付	見込(単位)	12.00	12.00	12.00	12.00
				実績b(単位)	10.00	12.00	10.00	
		指標名(単位)	店舗数(店)	活動の総事業費f 実績	1,747	1,719	1,177	
				単位コストg=f÷b 実績	174.65	143.21	117.70	
	活動③	活動名（活動内容）	普通財産の処分	見込(単位)	5.00	80.00	100.00	80.00
				実績b(単位)	80.00	107.00	82.00	
		指標名(単位)	処分・貸付（短期・新規長期・継続）（箇所）	活動の総事業費f 実績	10,938	15,922	10,957	
				単位コストg=f÷b 実績	136.73	148.80	133.62	

5（1） 成果の目標と実績

		指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
成果	成果1	土地活用率（%）（土地利用面積/土地管理面積）(%)	見込(単位)	90.00	90.00	90.00	90.00
			実績(単位)	87.00	77.30	87.30	
			達成状況		未達成	未達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			
	成果2	指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		建物活用率（%）（貸付建物面積/建物面積）(%)	見込(単位)	100.00	100.00	100.00	100.00
			実績(単位)	97.00	98.00	98.00	
			達成状況		未達成	未達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			

5（2） 成果１、２以外の成果

	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
成果	・駐車場を設置し違法駐車の助長防止と土地の有効活用を図ることができた。 ・活用の予定の無い市有地の調査を行い実態の把握に努め、今後の貸付・売却等の検討を行った。 ・H21年度歳入（252,528,893円） 貸付＝駐車場9,205,800円、店舗6,957,300円、町内会・国県・法人等24,212,741円 売却＝市有地212,153,052円

6 単位コストと成果の分析

	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
分析	単位コスト	①駐車場貸付台数枠は前年度から9台減少したものの事業費の削減によりコストは殆ど差異はなかった。 ②店舗貸付数は、不況から撤退する店主もあったが、コストは殆ど差異はなかった。 ③普通財産の貸付・売却などの処分は、前年度107件に対して82件と大幅に減少したため、事業としてはコスト高となってしまった。なお、H21年度の件数の大幅減の理由は、不用水路・道路敷の処分件数減によるものである。
	成果1，2	１．H21年度の土地の活用率は前年度の77.30%から87.33%にアップした。内訳は面積177,177.11㎡に対して貸付地89,818.44㎡、地元管理地14,645.39㎡、区画整理事業等50,270.28㎡の計154,734.11㎡の活用ができた。 ２．H21年度の建物の活用率は前年度の98%と変わらない活用となった。内訳は面積4,932.17㎡に対して貸付面積は店舗10箇所等4,833.93㎡の活用ができた。

7 所属長の改善案

	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する
改善	・貸付か売却かを的確に見極めると同時に、活用できない土地の処遇の取扱いの検討を行い、新たな活用策を考えること。 ・普通財産で管理している土地は、色々な諸事情のある土地が多く、貸付や売却時には地元の意見等十分行い、また、土地の歴史を十分調査したうえで適切な処分を行うこと。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	・普通財産の貸付や売却等が円滑に行えるように定期的な巡回と合わせて、適正な維持管理を行いながら不法投棄や放置車両などの未然防止も実施する。

事務事業調書	No	97	課 名	財政課	起 案 者	廣瀬直子
平成22年度			係 名	管財係	決 裁 者	神谷秀直
事 業 種 別	施設管理		区 分	継続	業務一覧No	
事務事業名	公用車整備事業				他 係名	
					他係 業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 3 財政運営 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策	予算科目(会計)		一般会計	
		予算科目(款・項・目)		10-5-55	
		総合計画以外の計画			
		関連する総合計画の施策			
性質区分	市の内部事務事業	法定受託事務	無		
根拠法令	有	道路運送車両法・施行規則、労働安全衛生法			
実施方法	直営	委託先			
実施期間	開 始	平成元年度	経 過	21年目	終 了		期 間	
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	職員	～になる	安心安全に庁車を利用できる
事務事業の内容	道路運送車両法及び労働安全衛生法に基づき、庁用自動車を安心安全に運行できるよう、車検、定期点検等の維持管理を行います。			
事務事業進捗状況	自動車整備計画を作成して確実な保守管理をすることで、安全性及び経済性を確保します。 整備対象車両268台 継続検査（車検） 車両台数 144台（直営33台、外注111台） 定期点検整備（法定点検） 延台数 260台（すべて直営） 月例点検整備（法定・任意点検）延台数 516台（すべて直営） 一般修理等 延台数 401台（直営285台、外注116台）			
改善・対策の履歴	外注整備の基本基準を作成し、直営整備の効率化を図りました。 整備工場の職員数を、臨時職員を含めた３人体制から２名体制に変更し、整備工場の運営を合理化しました。			
環境配慮の視点	環境目標○－基本的施策○－具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

	項 目		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度
			目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
コスト	総事業費 f=a+d+e		25,720	21,276	44,160	40,499	42,463	36,401	39,065
	財 源 計 a		25,720	21,276	27,217	23,556	25,520	19,458	22,122
	財源の内訳	国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		市 債	0	0	0	0	0	0	0
		その他( )	0	0	0	0	0	0	0
		一 般 財 源	25,720	21,276	27,217	23,556	25,520	19,458	22,122
	受 益 者 負 担 金		0	0	0	0	0	0	0
	職 員 人 件 費 d		0	0	16,943	16,943	16,943	16,943	16,943
	内 訳	従 事 職 員 数	0.00	0.00	2.25	2.25	2.25	2.25	2.25
	人事課予算分人件費 e		0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

				年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動	活動①	活動名（活動内容）	公用車管理	見込(単位)	1.00	1.00	1.00	1.00
				実績b(単位)	1.00	1.00	1.00	
		指標名(単位)	整備計画策定(式)	活動の総事業費f 実績	753	3,346	3,036	
				単位コストg=f÷b 実績	753.00	3,345.50	3,035.50	
	活動②	活動名（活動内容）	車検整備	見込(単位)	23.00	50.00	35.00	35.00
				実績b(単位)	23.00	49.00	33.00	
		指標名(単位)	直営整備台数(台)	活動の総事業費f 実績	11,422	7,136	3,399	
				単位コストg=f÷b 実績	496.61	145.63	103.00	
	活動③	活動名（活動内容）	定期・月例点検整備	見込(単位)	800.00	790.00	790.00	790.00
				実績b(単位)	811.00	789.00	776.00	
		指標名(単位)	直営整備延台数(台)	活動の総事業費f 実績	5,776	19,599	18,177	
				単位コストg=f÷b 実績	7.12	24.84	23.42	

5（1） 成果の目標と実績

		指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
成果	成果1	市整備工場による車検実施率（%） 車検直営実施台数／車検対象台数(%)	見込(単位)	16.00	33.00	24.00	25.00
			実績(単位)	16.00	32.00	23.00	
			達成状況	達成	未達成	未達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			
	成果2	指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		定期点検時の整備不良のない割合（%） 整備不良のない台数／公用車台数(%)	見込(単位)	100.00	100.00	100.00	100.00
			実績(単位)	96.00	96.00	98.00	
			達成状況	未達成	未達成	未達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			

5（2） 成果１、２以外の成果

	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
成果	公用車を直営で点検することで、庁車利用課からの整備要望を直接聞くことができ、わずかな不具合等を早期に発見することができました。

6 単位コストと成果の分析

	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
分析	単位コスト	臨時職員を１人削減したことにより、人件費が2,819千円減少しました。 外注車検の台数は9台増えましたが、車検、定期・月例点検の対象台数が減少し（緊急経済対策により18台新車を購入したため）、一般修繕台数も少なかったため総額が減少し、単位コストも３項目とも減少しました。
	成果1，2	自動車整備計画に沿って公用車の管理を適正に行うことにより、車検対象車両の23%にあたる33台について直営車検を実施しました。当初の見込みよりも1%少なくなったのは、新車を購入したことによる車検対象台数の減少(2台)によるものです。また、半年に１度の定期点検時には、確認忘れによるオイル交換がされていない等の未整備の庁車が２６０台中６台発見されましたので、至急整備を行い、公用車の安全に努めました。

7 所属長の改善案

	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する
改善	自動車整備の方法については、直営と外注の発注台数等について人員配置（人件費）も考慮に入れながら、コスト比較を行い、検討していく必要があると考えます。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	自動車整備計画に基づき、安全性を確保しながら、直営による車検、点検を効率的に行うとともに、外注による整備とのコスト比較を行って、さらに有効的な公用車整備の在り方を検討していきます。

事務事業調書	No	947	課 名	経営管理課	起 案 者	江坂繁樹
平成22年度			係 名	施設計画係	決 裁 者	大見智
事 業 種 別	施設整備		区 分	継続	業務一覧No	
事務事業名	地上デジタル放送対応改修事業				他 係名	
					他係 業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 3 財政運営 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策	予算科目(会計)	一般会計
		予算科目(款・項・目)	10-5-23
		総合計画以外の計画	
		関連する総合計画の施策	
性質区分	市の内部事務事業	法定受託事務	無
根拠法令	無		
実施方法	一部委託	委託先	民間企業
実施期間	開 始 平成21年度	経 過 1年目	終 了 平成22年度 期 間 2年
公約・議会答弁	無		
陳情・市民要望	無		

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	市有施設の利用者が	～になる	地上デジタル放送を視聴できるようになる。

事務事業の内容

平成２３年７月２４日の地上デジタル放送への完全移行に伴い、市有施設の地上デジタル放送対応改修を実施します。（市営住宅は別事業のため除く）
テレビを設置している施設数：１３９施設（平成２１年４月現在）
・視聴に支障のない施設数：　５８施設
・視聴に支障がある施設数：　８１施設

事務事業進捗状況

平成２１年１０月　地上デジタル放送対応改修設計を業務委託にて完了しました。
平成２２年３月　２２施設の改修工事を完了しました。
・視聴に支障のない施設数：８０施設
（茶臼山高原野外センターについては、一部チャンネルのみの視聴で対応済みとしました。）
・視聴に支障がある施設数：５９施設（平成２２年度に改修予定）

改善・対策の履歴

なし

環境配慮の視点

環境目標○－基本的施策○－具体的施策○

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

	項 目		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度
			目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
コスト	総事業費 f=a+d+e		0	0	0	0	21,012	16,779	24,355
	財 源 計 a		0	0	0	0	18,000	13,165	23,000
	財源の内訳	国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		市 債	0	0	0	0	0	0	0
		その他( )	0	0	0	0	0	0	0
		一 般 財 源	0	0	0	0	18,000	13,165	23,000
	受 益 者 負 担 金		0	0	0	0	0	0	0
	職 員 人 件 費 d		0	0	0	0	3,012	3,614	1,355
	内 訳	従 事 職 員 数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.40	0.48	0.18
	人事課予算分人件費 e		0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

				年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動	活動①	活動名（活動内容）	現地調査及び改修設計の実施	見込(単位)	0.00	0.00	81.00	0.00
				実績b(単位)	0.00	0.00	81.00	
		指標名(単位)	実施施設数(施設)	活動の総事業費f 実績	0	0	6,098	
				単位コストg=f÷b 実績	0.00	0.00	75.29	
	活動②	活動名（活動内容）	改修工事の実施	見込(単位)	0.00	0.00	53.00	59.00
				実績b(単位)	0.00	0.00	22.00	
		指標名(単位)	実施施設数(施設)	活動の総事業費f 実績	0	0	10,681	
				単位コストg=f÷b 実績	0.00	0.00	485.50	
	活動③	活動名（活動内容）		見込(単位)				
				実績b(単位)				
		指標名(単位)		活動の総事業費f 実績				
				単位コストg=f÷b 実績				

5（1） 成果の目標と実績

		指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
成果	成果1	全市有施設で地上デジタル放送の視聴が可能となる。(%)	見込(単位)	0.00	0.00	80.00	100.00
			実績(単位)	0.00	0.00	57.55	
			達成状況			未達成	
		目標成果指標値	100.00	目標達成年度	平成22年度		
	成果2	指標名・指標式(単位)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
			見込(単位)				
			実績(単位)				
			達成状況				
		目標成果指標値		目標達成年度			

5（2） 成果１、２以外の成果

	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
成果	改修の必要のない施設について、ケーブルテレビとの契約内容の見直し及びケーブルテレビでの視聴の必要のないテレビについて契約を取り止めたことで、利用料の削減ができました。

6 単位コストと成果の分析

	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
分析	単位コスト	・設計委託に際し、事前に視聴確認を内部調査にて実施することで、委託業務量を減らし委託料の削減を図りました。 ・改修工事を規格の古い配線の更新を当初取り止め、改修後に視聴確認をし、視聴に問題が残る施設のみ配線の更新をすることで、工事費の削減を図りました。
	成果1，2	市民の利用形態や利用率等を考慮し、改修工事を実施する施設を決定したことにより、予算内での改修可能施設が２２施設となり、８０%の見込みに対し約５８%の実績となりました。 また、ケーブルテレビとの契約変更等の手続きを一括して行うことで、適切な処理を実施することができました。

7 所属長の改善案

	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する
改善	改修工事の発注内容及びケーブルテレビとの契約の切替え時期を十分に調整し、工事費及び使用料の削減を図ります。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	平成２２年１２月末までに、視聴に支障のある残りの５９施設に対し、改修工事の完了に努め、全市有施設で地上デジタル放送の視聴が可能となるよう努めます。